

むすび

(2021 年の日本経済)

2021 年の日本経済は、2020 年に続いて新型コロナウイルス感染症の動向に大きな影響を受けた。全ての都道府県で緊急事態宣言等が解除された 2021 年 9 月末まで、緊急事態宣言等に伴う行動制限や自粛による経済社会活動の抑制により、個人消費は一進一退で推移した。2020 年秋以降に顕在化した半導体不足や 2021 年夏の東南アジアでの感染拡大に伴う部品供給不足などの供給制約も生産や輸出、個人消費の足かせとなった。これらの影響により、2021 年も景気回復は緩やかなものにとどまり、直近の 2021 年 7－9 月期の実質 GDP は、感染症前の 2019 年 10－12 月期の水準を依然として下回っている。

全ての都道府県において緊急事態宣言が解除された 2021 年 10 月以降、経済社会活動の水準が段階的に引き上げられる中で、個人消費に上向きの動きが確認できるなど、景気はようやく持ち直しの動きがみられている。今後の課題は、感染対策に万全を期し、ウィズコロナの下で経済社会活動を継続していく中で、景気の持ち直しの動きを確かなものとし、日本経済を持続的な回復軌道に乗せていくことである。その際、2022 年初から急速に感染が拡大しているオミクロン株への対応にも万全を期す必要がある。

本報告書の分析を踏まえると、そのための主な課題は以下の三つにまとめられる。

(個人消費の力強い回復)

第一に、個人消費の回復が力強さを増すことである。ワクチン接種の進展等を背景に感染状況が落ち着き、2021 年 10 月以降は緊急事態宣言等も解除される中で消費者マインドは改善し、個人消費は持ち直している。そうした中にあっても、外食や旅行といったサービス消費は依然としてコロナ前の水準を下回っており、本格的な回復には至っていない。今後、ウィズコロナの下で経済社会活動を継続する取組の下、消費マインドの改善や賃金の継続的上昇、さらには約 40 兆円程度の貯蓄超過を活用する動きが広がることで、個人消費の回復が力強さを増すことが期待される。

まずは、医療提供体制の強化やワクチン接種の促進、治療薬の確保に万全を期し、経済社会活動を極力継続できる環境を作り、安全・安心を確保していくことが個人消費の回復にとって不可欠である。また、日本は海外と比べて、ワクチン接種が進む下でも感染拡大により自粛率が高まる傾向がみられた。感染症に関する最新の状況や科学的知見について分かりやすく情報提供を行うことで、より合理的な対応を促していくことも求められる。

2021 年初以降、ガソリン等のエネルギー価格の上昇を主因として消費者物価は緩やかに上昇し、特に低所得者や寒冷地に対し大きな影響を与えている。こうした下で個人消費が持続的に増加していくためには、賃金が継続的に上昇していくとの見通しが不可欠である。中小企業による適正な価格転嫁に向けた 2022 年 1～3 月の集中的な取組、2022 年度から実施さ

れる賃上げ税制の拡充や公的価格の引上げ等を通じて、賃上げの取組を後押ししていく必要がある。

（人への投資をはじめとする投資への強化）

第二に、人への投資をはじめ、投資を強化していくことである。経済の成長と分配の好循環を実現するためには、付加価値の源泉となる投資を量と質の両面で強化していくことが必要である。

量の拡充として、第一に求められるのが賃金の引上げである。付加価値の配分先をみると、投資家への配当比率が上昇傾向にある一方、人件費の比率は低下傾向にある。人への分配はコストではなく、未来への投資であるとの認識を社会全体で共有し、賃金を継続的に引き上げていく必要がある。量の拡充として次に求められるのが国内への投資強化である。近年、経済のグローバル化が進む中で、企業の投資先として海外M&Aが選好される一方、国内への投資は十分に行われてこなかった。2021年度の設備投資計画は前年度より増加が見込まれているが、国内投資を相応に含むデジタル化と脱炭素関連投資の強化は国内投資の量的拡充という面からも重要である。

投資の質の強化としては、デジタル化投資の効果を補完的に高める効果を持つ教育訓練投資やスタートアップ支援の強化が求められる。本報告書では、ソフトウェア投資が労働生産性を改善させる効果は教育訓練投資に積極的な企業ほど大きいこと、社齢の若い企業ほどIT投資の効果が大きいことを実証分析により示した。我が国の教育訓練投資やスタートアップ支援はいずれも諸外国と比べて見劣りしている。デジタル化の効果を最大化する観点からも、これらを含む人への投資に官民を挙げて注力していく必要がある。

（適材適所での人材活用や労働移動の後押し）

第三に、教育訓練投資を強化し、適材適所での人材活用や労働移動を後押しする必要がある。企業の人手不足感は感染症の影響により一時的に緩和したもの、景気を持ち直しに伴い、再び高まりつつある。人口減少下で、今後さらに希少性が高まる人材の活躍の場をいかに広げていけるかが成長のカギとなる。

企業は正社員の確保や定年延長等により人材確保を進めようとしているものの、同一企業内での正社員登用は限定的なものにとどまっている。正規・非正規間の賃金格差は縮小傾向にあるものの、女性を中心に待遇差への不満は引き続き残っている。処遇格差の是正を進めるとともに、意欲ある人材については職務等を限定した「多様な正社員」を含めて、正社員として登用していくことが求められる。自発的な学びを行った者は、そうでない者と比べて成長実感があり、キャリア展望も開けている傾向にある。研修制度の整備に加え、業務等に応じた目標設定と目標実現に向けた自発的な学習を促していくことも重要である。

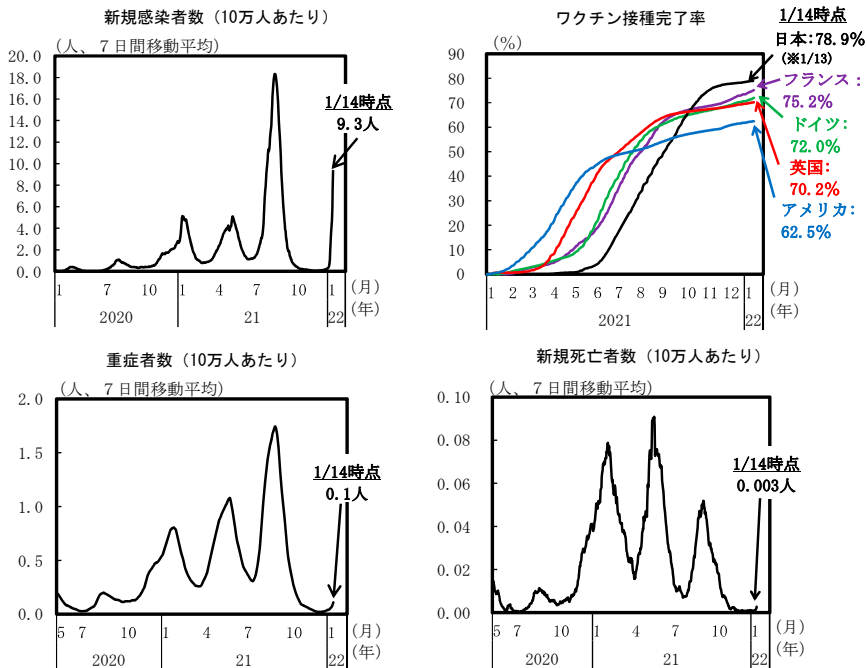
30歳代の男性や50歳代の女性、男性高齢層では転職率が上昇傾向にあるものの、転職を

通じた人材活用は全体として十分に進んでいるとはいえない。人手不足感が高止まりする医療・福祉では、非正規雇用者の正規化や感染症の影響を受けた業種の非正規雇用を正規雇用として活用する動きもみられている。学びの機会の提供等により、こうした動きを他の業種にも広げていく必要がある。

多様で柔軟な働き方の拡大を通じて、女性や高齢者をはじめ、様々な人材の就業機会をさらに拡大していくことも重要である。フリーランスを含む従業員を雇っていない自営業主は、女性を中心に 2017 年以降増加傾向にある。また、雇用保険の適用外である 1 週間の所定内労働時間が 20 時間未満の雇用者は 35～64 歳の女性や 65 歳以上の男性などにおいて引き続き多い。感染症下ではこうした多様な働き方に対し、従来のセーフティネットが十分対応できないことが明らかとなった。多様な人材の活躍をさらに促す上で、セーフティネットの強化も重要な課題である。

付図 1－1 感染動向と国内の行動規制の変遷

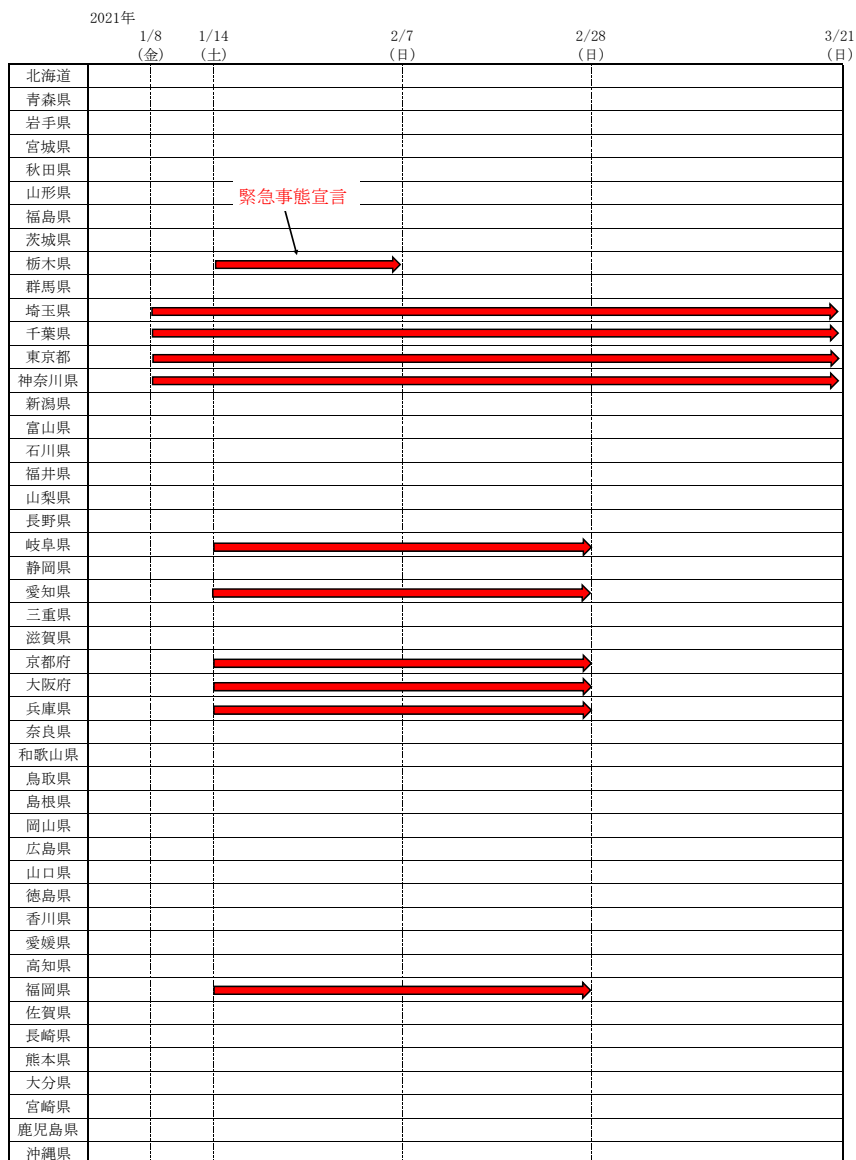
(1) 感染動向

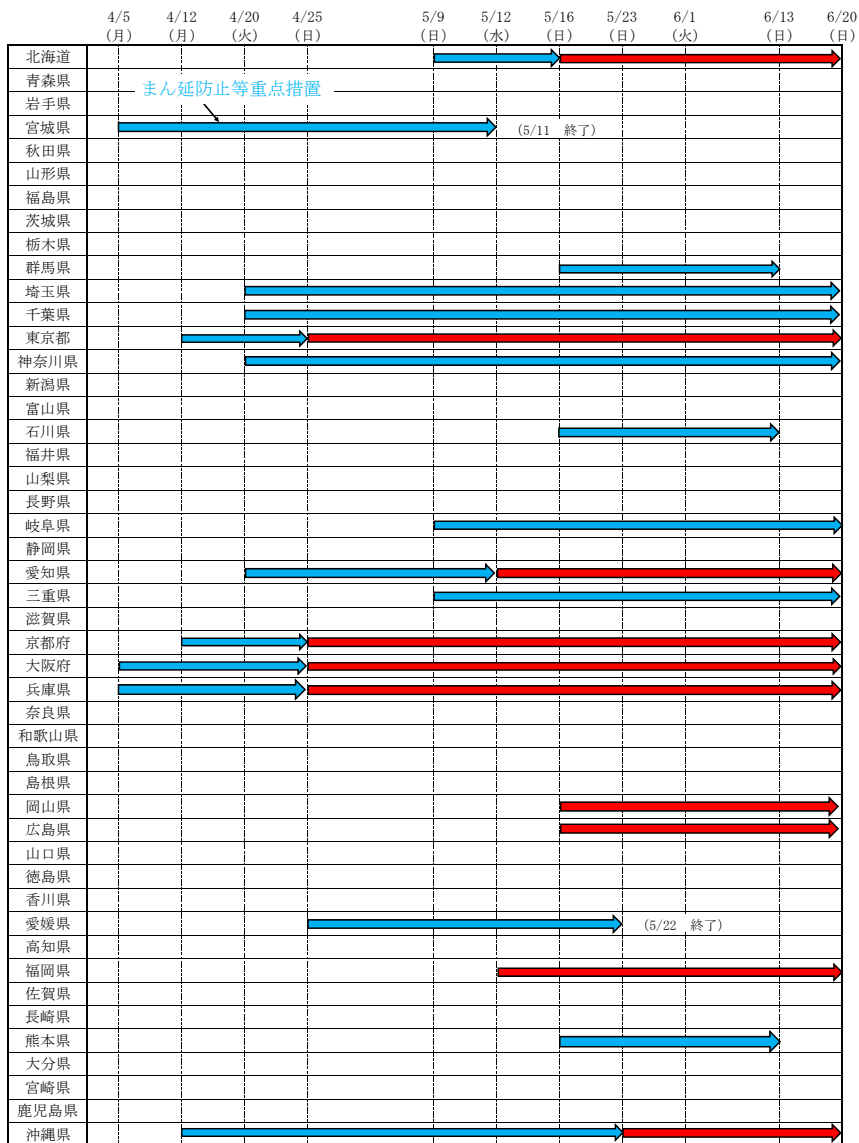


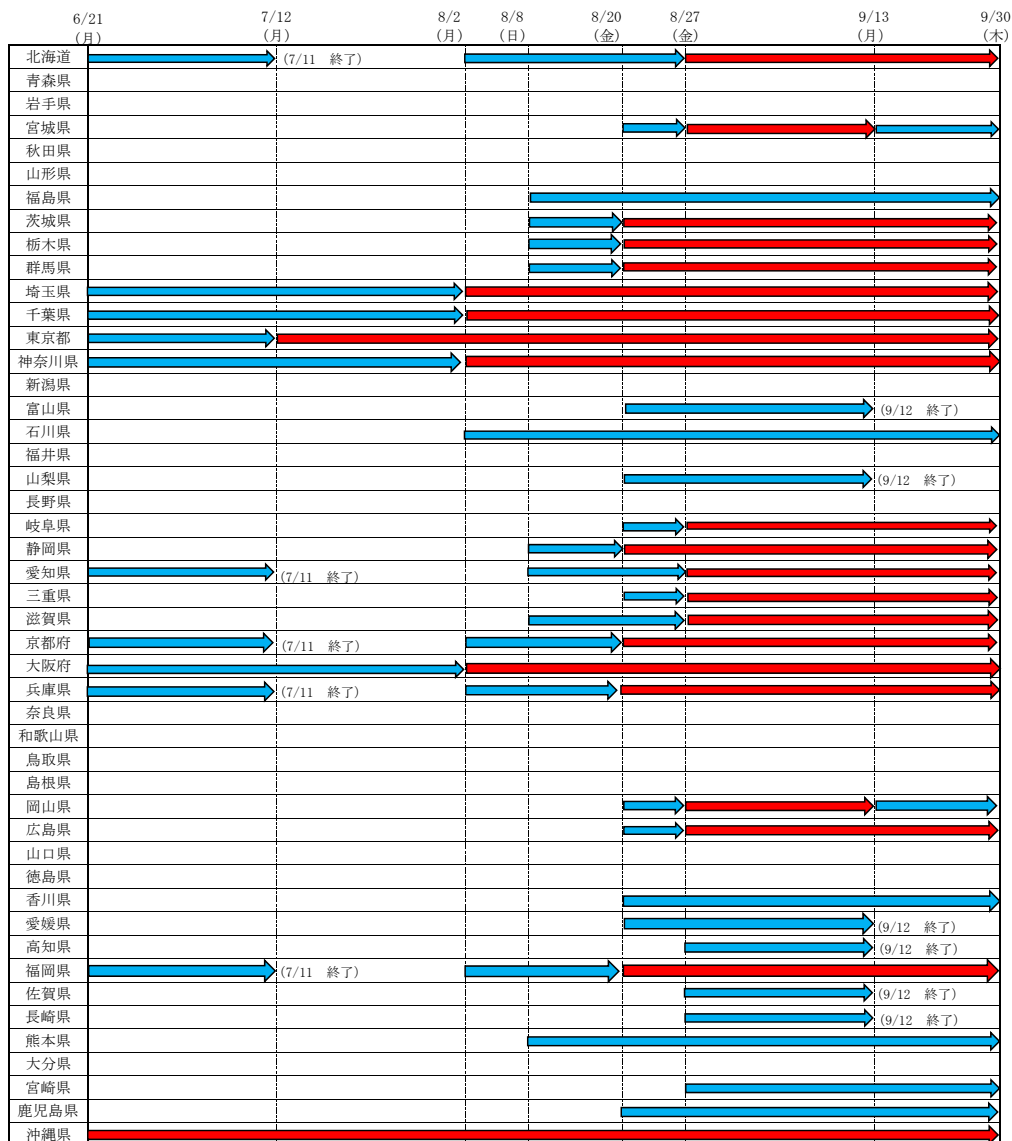
(備考) 1. WHO、Our World in Data、厚生労働省「オープンデータ」により作成。

2. ワクチン接種完了率は、既定の回数を接種した者の割合。日本は2022年1月13日時点、それ以外は同1月14日時点。

付図１－１（２）2021年以降における国内の行動制限の変遷



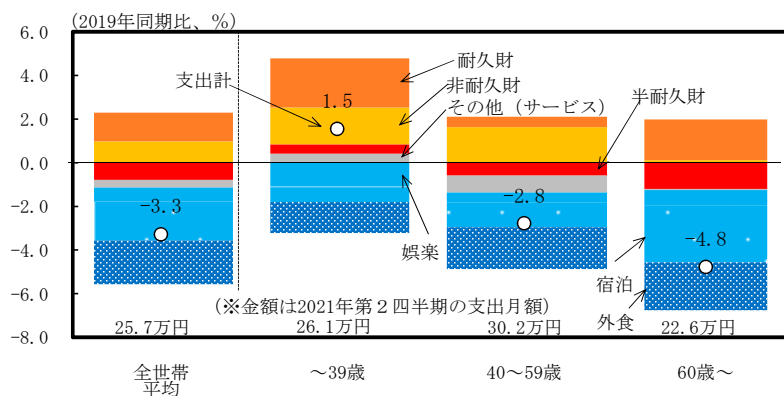




2022年					
	1/9 (日)	1/21 (木)	1/31 (月)	2/13 (日)	
北海道					
青森県					
岩手県					
宮城県					
秋田県					
山形県					
福島県					
茨城県					
栃木県					
群馬県					
埼玉県					
千葉県					
東京都					
神奈川県					
新潟県					
富山県					
石川県					
福井県					
山梨県					
長野県					
岐阜県					
静岡県					
愛知県					
三重県					
滋賀県					
京都府					
大阪府					
兵庫県					
奈良県					
和歌山県					
鳥取県					
島根県					
岡山県					
広島県					
山口県					
徳島県					
香川県					
愛媛県					
高知県					
福岡県					
佐賀県					
長崎県					
熊本県					
大分県					
宮崎県					
鹿児島県					
沖縄県					

- (備考)
1. 内閣官房資料により作成。
 2. 緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の終了日と他の都道府県の措置の開始日が重なる場合は、終了日を表内で記載。
 3. 2022年1月以降は、1月19日時点における発令期間を記載。

付図１－２ 世帯主の年齢階層別財・サービス支出（二人以上の世帯、2021年４－６月期）



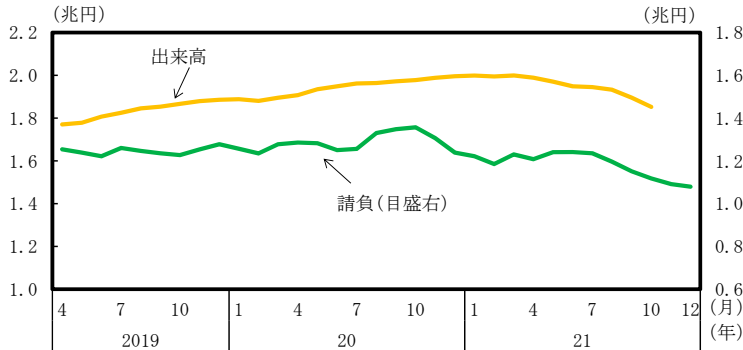
(備考) 1. 総務省「家計調査」により作成。

2. 2019年４－６月期との比較（名目）。外食は「一般外食」、宿泊は「宿泊料」と「バック旅行費」の合計、娯楽は「月謝類」及び「入場・観覧・ゲーム代」の合計。

調整集計世帯数ウェイト（2019年平均）は、39歳以下11.6%、40～59歳36.0%、60歳以上52.4%。

付図 1－3 公共投資の動向

(1) 公共工事出来高及び請負金額の推移

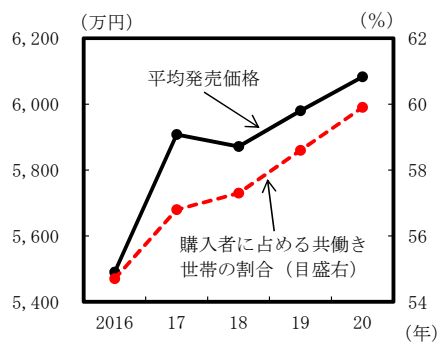


(2) 新たな経済対策と令和3年度補正予算額

名称	(規模)	令和3年度補正予算の概要	(補正予算内訳)
コロナ克服・新時代開拓のための経済対策 (2021年11月19日閣議決定)	事業規模78.9兆円程度 財政支出55.7兆円程度	I. 新型コロナウイルス感染症の拡大防止	18兆6,059億円
		1. 医療提供体制の確保等	4兆4,783億円
		2. 感染症の影響により厳しい状況にある方々の事業や生活・暮らしの支援	14兆1,276億円
		II. 「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	1兆7,687億円
		1. 安全・安心を確保した社会経済活動の再開	8,336億円
		2. 感染症有事対応の抜本的強化	9,351億円
		III. 未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	8兆2,532億円
		〔成長戦略〕	6兆2,579億円
		〔分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～〕	1兆9,952億円
		IV. 防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	2兆9,349億円
		1. 防災・減災、国土強靱化の推進	
		2. 自然災害からの復旧・復興の加速	
		3. 国家の安全保障の確保を含む国民の安全・安心	

(備考) 1. 国土交通省「建設総合統計」、北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、財務省資料により作成。
 2. (1) は内閣府による月次の季節調整値、後方3か月移動平均。

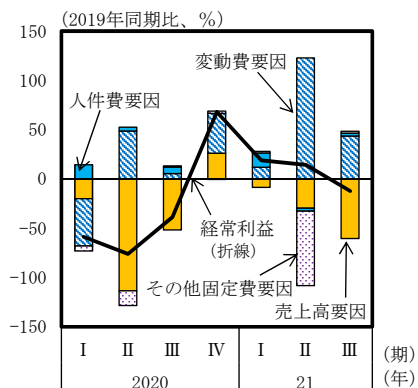
付図１－４ 首都圏の新築分譲マンション平均発売価格



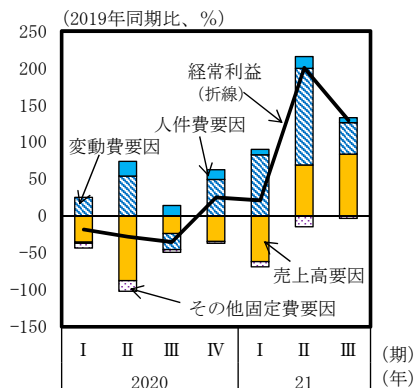
(備考) 株式会社不動産経済研究所「首都圏新築分譲マンション市場動向」、
株式会社リクルート住まいカンパニー「2020年首都圏新築マンション契約者動向調査」
により作成。

付図 1－5 業種別経常利益の寄与度分解

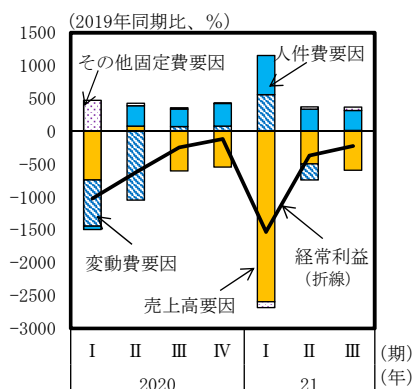
(1) 輸送用機械



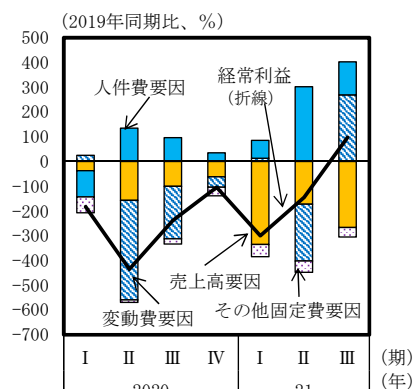
(2) 情報通信機械



(3) 宿泊業



(4) 飲食サービス業



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。全規模。

2. 要因分解は、次式により求めた。

$$\frac{\Delta \text{経常利益}}{\text{経常利益}_{-1}} = \underbrace{\frac{(1 - \text{変動費率}) \times \Delta \text{売上高}}{\text{経常利益}_{-1}}}_{\text{売上高要因}} - \underbrace{\frac{\text{売上高}_{-1} \times \Delta \text{変動費率}}{\text{経常利益}_{-1}}}_{\text{変動費要因}} - \underbrace{\frac{\Delta \text{人件費}}{\text{経常利益}_{-1}}}_{\text{人件費要因}} - \underbrace{\frac{\Delta \text{其他固定費}}{\text{経常利益}_{-1}}}_{\text{其他固定費要因}}$$

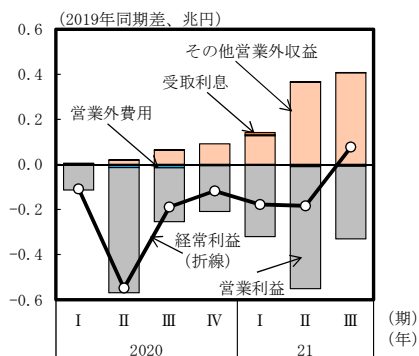
ただし、変動費＝売上高－経常利益－固定費用

変動費率＝変動費／売上高

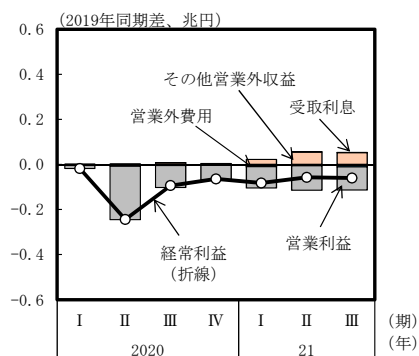
固定費用＝人件費＋その他固定費用（減価償却費、支払利息等）

付図１－６ 飲食サービス業の経常利益の寄与度分解（規模別）

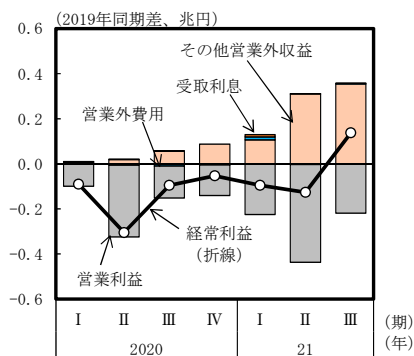
(１) 全規模



(２) 大中堅企業



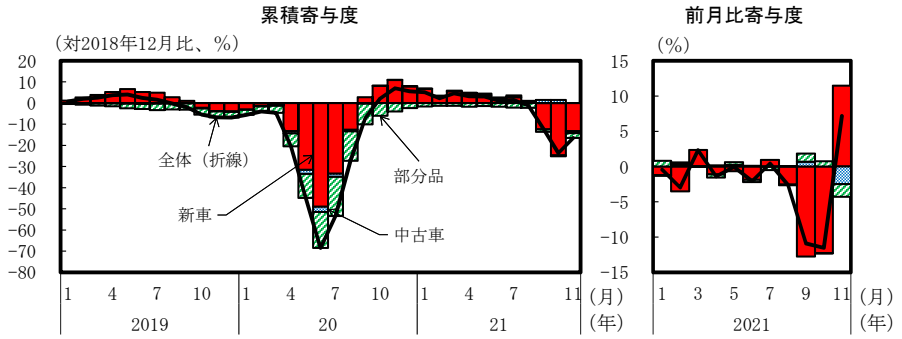
(３) 中小企業



(備考) １．財務省「法人企業統計季報」により作成。

２．法人企業統計季報は、資本金1,000万円以上の企業が対象とされており、多くの個人事業主が含まれていないことに加えて、企業によっては、政府の各種補助金を特別利益（法人企業統計季報の集計対象外）に計上するケースもあることから、補助金等による影響がすべて「その他営業外収益」に反映されているわけではない。

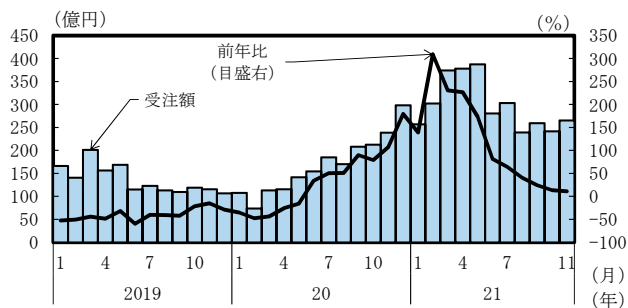
付図 1－7 自動車関連財の輸出の動き



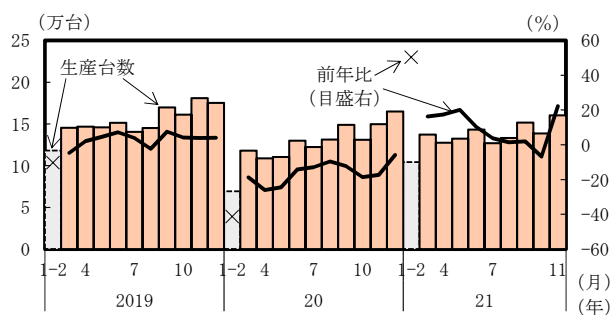
(備考) 財務省「貿易統計」により作成。後方3か月移動平均。

付図 1－8 中国向け資本財輸出に関連する動き

(1) 中国向け工作機械受注額



(2) 中国の携帯電話生産台数

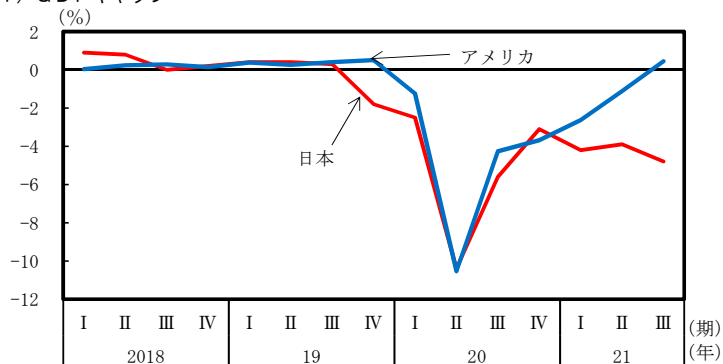


(備考) 1. 一般社団法人日本工作機械工業会「受注統計」、CEIC data「CDMNext」により作成。

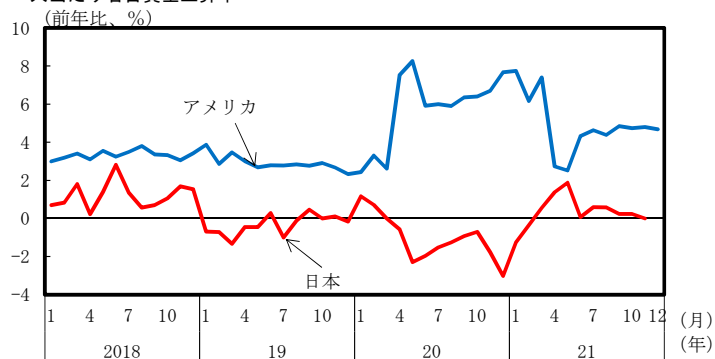
2. 1～2月は春節による変動の影響を受けるため、単月ではなく累積値のみが公表されていることから、1～2月期の平均値を使用。

付図１－９ GDPギャップと一人当たり名目賃金上昇率

(１) GDPギャップ

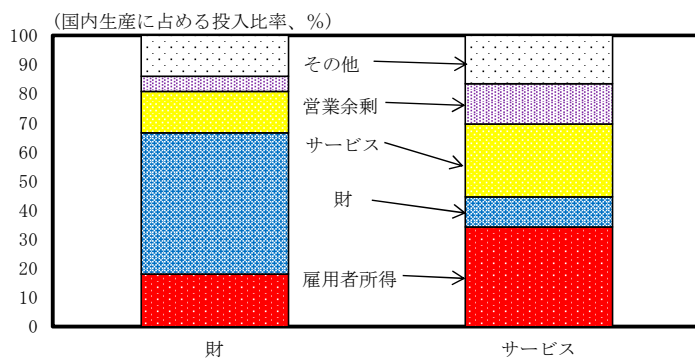


(２) 一人当たり名目賃金上昇率



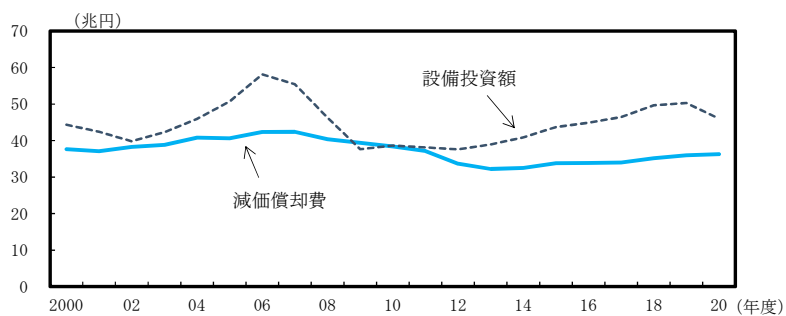
- (備考) 1. 日本については、内閣府「国民経済計算」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」等により作成。アメリカについては、労働省、CBO資料により作成。
2. (１)の日本のGDPギャップは、内閣府試算値(2021年12月公表)。アメリカはCBO試算値(2021年7月公表)。
3. (２)の日本の一人当たり名目賃金上昇率は、定期給与(一般労働者)の上昇率。アメリカは民間部門の全雇用者の時間当たり賃金と週次労働時間より算出した平均週給の前年比。

付図 1-10 国内生産の投入構造



(備考) 経済産業省「2017年延長産業連関表」により作成。

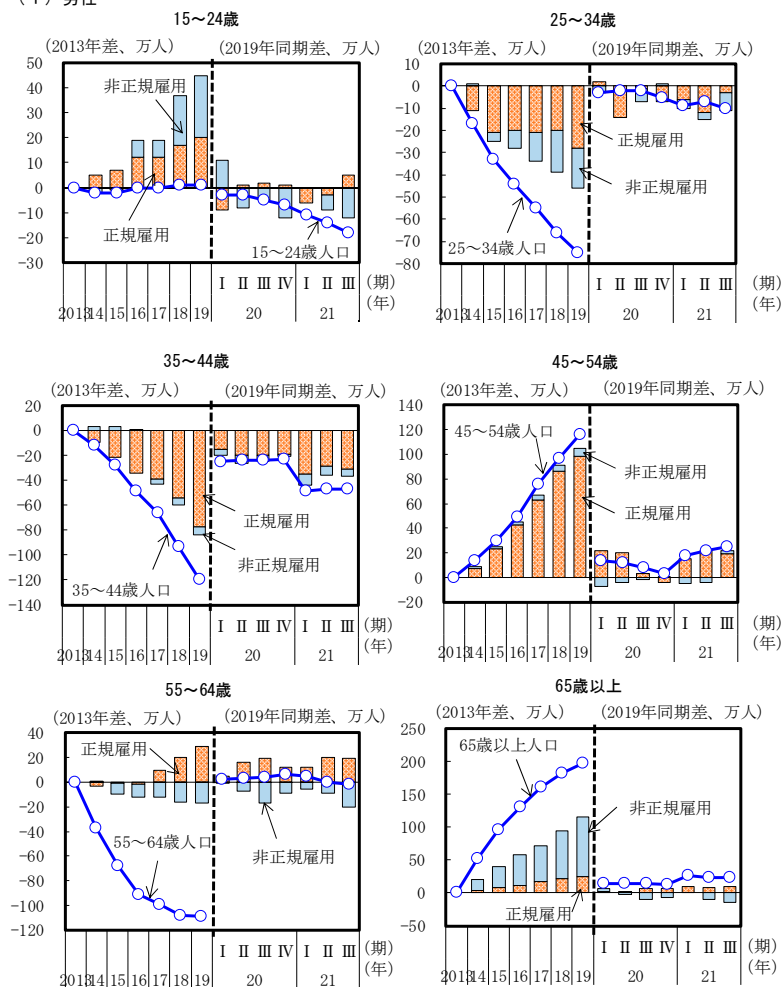
付図 2－1 設備投資と減価償却費の動向



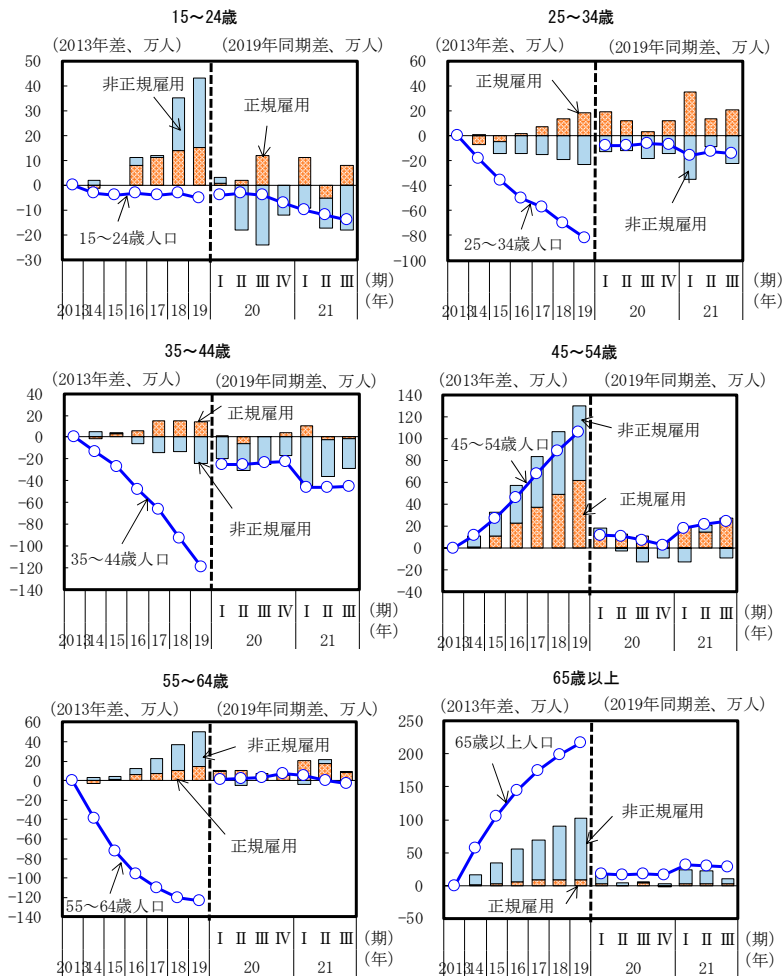
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 金融業及び保険業を除く全産業・全規模ベース。

付図3-1 性別・年齢別の人口と雇用者数

(1) 男性



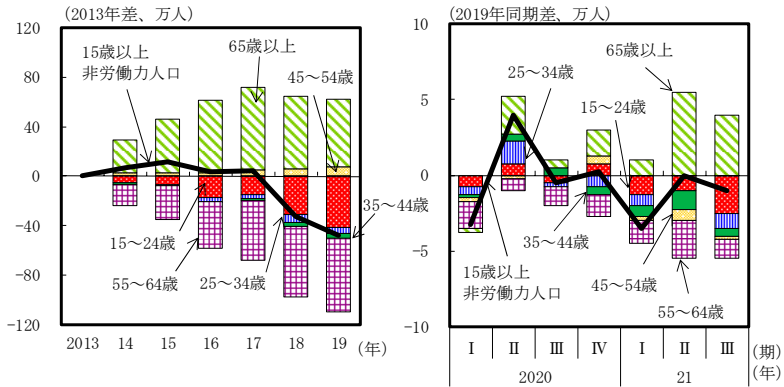
(2) 女性



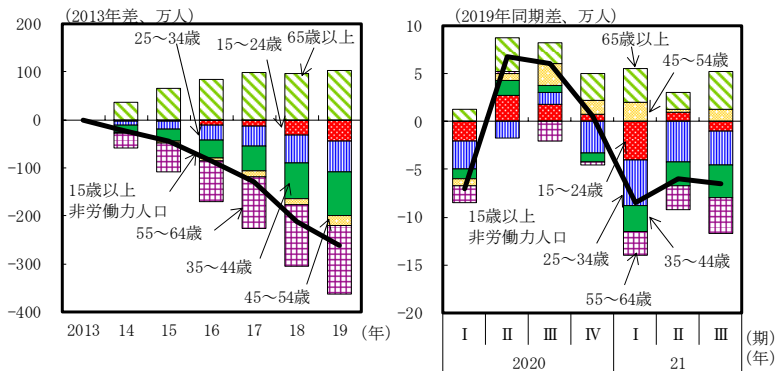
(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

付図3-2 性別・年齢別の非労働力人口

(1) 男性

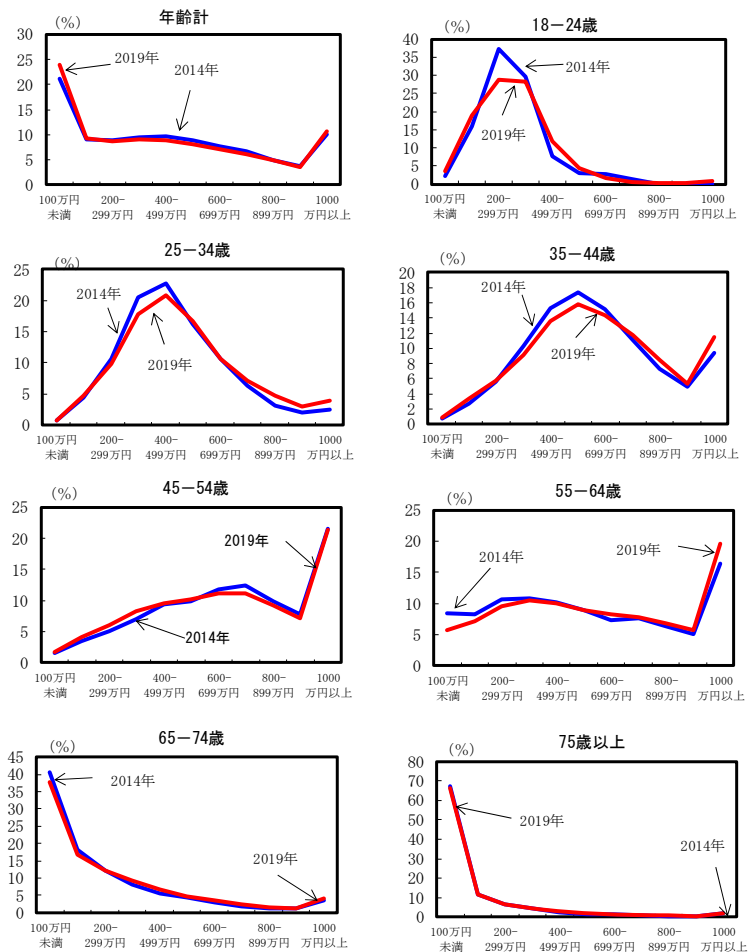


(2) 女性



(備考) 総務省「労働力調査(基本集計)」により作成。

付図3-3 世帯主の年齢階級別に見た再分配前所得の分布



(備考) 総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」及び「全国単身世帯収支実態調査」の個票により作成。

付表３－４ 家計資産総額十分位階級別資産保有の状況

2019年 (万円)

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
家計総資産	-603	22	226	627	1,140	1,754	2,538	3,655	5,468	13,511
(分位の上限)	(-7)	(90)	(400)	(870)	(1422)	(2104)	(3025)	(4417)	(6886)	-
金融資産残高	193	48	244	428	588	814	1,165	1,728	2,543	5,048
金融負債残高	1,613	103	305	437	380	345	310	294	265	506
住宅・宅地	818	77	287	636	932	1,286	1,683	2,222	3,190	8,969

2014年 (万円)

	I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	IX	X
家計総資産	-388	109	441	895	1,430	2,041	2,816	3,874	5,656	12,481
(分位の上限)	(9)	(251)	(650)	(1143)	(1722)	(2391)	(3297)	(4578)	(6993)	-
金融資産残高	162	147	373	519	700	962	1,278	1,800	2,740	5,249
金融負債残高	1,204	266	398	421	387	362	276	204	148	333
住宅・宅地	654	228	465	798	1,118	1,441	1,814	2,279	3,063	7,566

(備考) 総務省「全国家計構造調査」により作成。表内の数値は、断らない限り、各分位内の平均値。

付注 1－1 個人消費の推計値について

1. 概要

マクロの個人消費額は所得と消費性向に分解できる。ここでは、所得のすう勢的な変動と消費性向のすう勢的な変動を推計し掛け合わせることで、各時点における個人消費を算出した。ただし、こうした推計の結果は前提となるデータや採用する手法に大きく左右されるため、相当の幅をもって解釈する必要がある。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」

3. 推計

① 所得のすう勢的な変動について

家計可処分所得からその他の経常移転を差し引いた額についてHPフィルターを施した。ここでその他の経常移転を差し引いたのは、家計がこれを恒常的な収支と認識していないと考えられるためである。なお、2020年に支給された特別定額給付金の受取は、その他の経常移転として記録されている。

また、感染拡大に伴う経済の不連続な変動が推計結果に影響を及ぼすことを防ぐため、フィルターを施す期間は1994年1－3月期から2019年10－12月期までとし、2020年以降は前期比を用いて延伸した。

② 消費性向のすう勢的な変動について

恒常所得仮説を前提にすれば消費性向のすう勢は人口構成によって決定されることとなる。ここでは、消費性向を被説明変数、高齢化率及びその2乗を説明変数とする回帰式を推計し、この推計値をすう勢的な変動とみなした。なお、消費性向については、家計最終消費支出を①で求めた所得のすう勢的な変動で除して求めた。

また、ここでも感染拡大に伴う経済の不連続な変動が推計に結果に影響を及ぼすことを防ぐため、推計期間は1994年1－3月期から2019年10－12月期とした。

推計結果は以下のとおり。

$$\text{消費性向}_t = \frac{48.661}{(5.766)} + \frac{3.779}{(0.573)} \times \text{高齢化率}_t - \frac{0.072}{(0.013)} \times \text{高齢化率}_t^2$$

ここでの括弧内はHAC標準誤差。

付注 1-2 交易利得の要因分解について

1. 概要

交易利得の変化率 ΔT を為替要因 $\Delta T_{Exchange}$ とその他価格要因（資源価格等） ΔT_{Other} の2つへ分解するため、交易利得 T に含まれる輸出入デフレーター P_i を、為替要因 E_i と為替要因を除いたデフレーター $\hat{P}_i$ に分解する。

2. 計算方法

交易利得はニューメレール・デフレーター P を用いて下記のように表される。

$$T = \frac{(X^N - M^N)}{P} - \left(\frac{X^N}{P_X} - \frac{M^N}{P_M} \right)$$

これに $P = (X^N + M^N) / (X^N/P_X + M^N/P_M)$ を代入すると、

$$T = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(\frac{1}{P_M} - \frac{1}{P_X} \right)$$

ここで、 $P_i = E_i \times \hat{P}_i (i = X, M)$ とすると、

$$T = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(\frac{1}{E_M \times \hat{P}_M} - \frac{1}{E_X \times \hat{P}_X} \right)$$

よって、

$$\Delta T_{Exchange} = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(-\frac{1}{E_M} \times \frac{\Delta E_M}{E_M} + \frac{1}{E_X} \times \frac{\Delta E_X}{E_X} \right)$$

$$\Delta T_{Other} = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{M^N}} \right) \left(-\frac{1}{\hat{P}_M} \times \frac{\Delta \hat{P}_M}{\hat{P}_M} + \frac{1}{\hat{P}_X} \times \frac{\Delta \hat{P}_X}{\hat{P}_X} \right)$$

とすることで、 ΔT は

$$\Delta T = \Delta T_{Exchange} + \Delta T_{Other} + \text{交絡項}$$

と分解できる。

$$\left[\begin{array}{l} T : \text{交易利得、} T_{Exchange} : \text{為替要因、} T_{Other} : \text{その他価格要因（資源価格等）、} X^N : \text{名目輸出、} M^N : \text{名目輸入、} P : \text{ニューメレール・デフレーター } ((X^N + M^N) / (X^N/P_X + M^N/P_M))、 \\ P_i : \text{円ベースの輸出入デフレーター、} E_i : \text{為替要因、} \hat{P}_i : \text{為替要因を除いたデフレーター} \end{array} \right]$$

3. 備考

輸出物価指数についての為替要因 E_X は、円ベースの輸出物価指数を輸出物価指数のウェイトで加重平均した国内企業物価で除して求めている。これは、輸出する製品の価格と、その製品を国内で販売した場合の価格との相対価格を表しており、企業の価格転嫁動向を加味した名目実効為替レートと言い換えることができる。また、輸入物価指数についての為替要因 E_M は、円ベースの輸入物価指数を契約通貨ベースの同指数で除して求めた。

付注 2－1 無形資産投資が労働生産性に与える効果の推計について

1. 概要

企業の無形資産投資が労働生産性に与える影響について、企業を（１）従業員一人当たり教育訓練ストックの伸び率別と（２）社齢別にグループ分けし、森川（2018）の手法を参考に分析を行った。

2. データ

経済産業省「企業活動基本調査」の調査票情報（2009～2019 年度）

3. 推計方法

（１）教育訓練投資の伸び率別の推計（第 2－2－4 図）

教育訓練投資を積極的に行っている企業グループでは、その他のグループに比べてソフトウェア投資による労働生産性の押上げ効果が大きいかつ有意といえるかについて検証するため、固定効果モデルによる推計を行った。

グループ分けにおいては、各企業について 2013 年度から 2019 年度にかけての従業員一人当たり教育訓練ストックの伸び率を計算し、伸び率が 66 パーセント超の企業を「上位グループ（年平均増加率の中央値：+18.2%）」、33 パーセント超～66 パーセント以下以下の企業を「中位グループ（同：+2.4%）」、33 パーセント以下以下の企業を「下位グループ（同：▲12.4%）」に分類した。なお、2013 年度又は 2019 年度の従業員一人当たり教育訓練ストックが 0（又は未回答）の場合、分析対象から除外している。

推計式は以下のとおり。

$$\begin{aligned} \ln(LP_{i,t}) = & \alpha + \beta \ln(Training_{i,t}) + \gamma_1 Dum1_i \times \ln(Software_{i,t}) \\ & + \gamma_2 Dum2_i \times \ln(Software_{i,t}) + \gamma_3 Dum3_i \times \ln(Software_{i,t}) \\ & + \delta \ln(Tangible_{i,t}) + \theta \ln(RD_{i,t}) + \mu \ln(Adv_{i,t}) + \rho Part_{i,t} \\ & + \lambda_{j,t} + \eta_i + \varepsilon_{i,t} \end{aligned}$$

$LP_{i,t}$ は労働生産性、 $Training_{i,t}$ は従業員一人当たり教育訓練ストック、 $Dum1_i \sim Dum3_i$ はそれぞれ上位～下位グループに属する場合に 1 をとるダミー変数、 $Software_{i,t}$ は従業員一人当たりソフトウェアストック、 $Tangible_{i,t}$ は従業員一人当たり有形固定資産ストック、 $RD_{i,t}$ は従業員一人当たり研究開発ストック、 $Adv_{i,t}$ は従業員一人当たり広告宣伝ストック、 $Part_{i,t}$ はパート比率、 $\lambda_{j,t}$ は産業×年ダミー、 η_i は企業固定効果である。

(2) 社齢別の推計 (第2-2-9図)

社齢の若い企業グループでは、その他のグループに比べて無形資産投資による労働生産性の押上げ効果が大いにかつ有意といえるかについて検証するため、固定効果モデルによる推計を行った。

グループ分けにおいては、各企業について 2019 年度時点の社齢を設立年をもとに計算し、社齢が 66 パーセンタイル超の企業を「高齢グループ (社齢の中央値: 70)」、33 パーセンタイル超～66 パーセンタイル以下の企業を「中齢グループ (同: 51)」、33 パーセンタイル以下の企業を「若齢グループ (同: 27)」に分類した。推計は、各グループごとに行った。

推計式は以下のとおり。

$$\ln(LP_{i,t}) = \alpha + \beta \ln(Training_{i,t}) + \gamma \ln(Software_{i,t}) + \delta \ln(Tangible_{i,t}) \\ + \theta \ln(RD_{i,t}) + \mu \ln(Adv_{i,t}) + \rho Part_{i,t} + \lambda_{j,t} + \eta_i + \varepsilon_{i,t}$$

推計に用いた変数については、(1)と同様である。その他の分析の詳細については、森川 (2018) を参照。

付注 2-1 表 1 推計に用いた変数

変数	算出式
労働生産性	(営業利益+賃借料+給与総額+減価償却費+租税公課)÷従業者数合計
従業者一人当たり教育訓練ストック	恒久棚卸法により作成した能力開発費のストック系列(5年間の累積値。減耗率は森川(2018)にならい40%とした)÷従業者数合計
従業者一人当たりソフトウェアストック	ソフトウェアストック÷従業者数合計
従業者一人当たり有形固定資産ストック	有形固定資産ストック÷従業者数合計
従業者一人当たり研究開発ストック	恒久棚卸法により作成した自社研究開発費のストック系列(5年間の累積値。減耗率は森川(2018)にならい20%とした)÷従業者数合計
従業者一人当たり広告宣伝ストック	恒久棚卸法により作成した広告宣伝費のストック系列(5年間の累積値。減耗率は森川(2018)にならい60%とした)÷従業者数合計
パート比率	正社員正職員以外従業者数÷従業者数合計

付注 2－1 表 2 推計結果（教育訓練投資の伸び率別）

説明変数	(1) 企業固定効果なし	(2) 企業固定効果あり
教育訓練ストック	0.0312*** (0.0034)	0.0112*** (0.0040)
ソフトウェアストック × 上位グループダミー	0.0500*** (0.0034)	0.0201*** (0.0070)
ソフトウェアストック × 中位グループダミー	0.0486*** (0.0032)	0.0037 (0.0052)
ソフトウェアストック × 下位グループダミー	0.0587*** (0.0032)	0.0083 (0.0052)
有形固定資産ストック	0.1109*** (0.0071)	0.0949*** (0.0131)
研究開発ストック	0.0462*** (0.0029)	0.0064 (0.0050)
広告宣伝ストック	0.0181*** (0.0024)	0.0197*** (0.0046)
パート比率	-0.7472*** (0.0306)	-0.1023** (0.0456)
Observations	15,949	15,949
Within R ²	0.30532	0.02105

- (備考) 1. 経済産業省「企業活動基本調査」により作成。
2. 被説明変数は労働生産性（対数値）。
3. パート比率以外の説明変数は全て従業員一人当たり（対数値）。
4. *は10%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
5. 括弧内の数値はクラスター頑健標準誤差を表す。

付注２－１ 表３ 推計結果（社齢別）

説明変数	若齢グループ	
	(１) 企業固定効果なし	(２) 企業固定効果あり
教育訓練ストック	0.0460*** (0.0059)	0.0278*** (0.0083)
ソフトウェアストック	0.0574*** (0.0057)	0.0193* (0.0105)
有形固定資産ストック	0.0862*** (0.0094)	0.0774*** (0.0163)
研究開発ストック	0.0432*** (0.0050)	0.0224*** (0.0082)
広告宣伝ストック	0.0237*** (0.0044)	0.0306*** (0.0099)
パート比率	-0.6798*** (0.0585)	-0.0223 (0.0872)
Observations	5,118	5,118
Within R ²	0.27889	0.03318

説明変数	中齢グループ	
	(３) 企業固定効果なし	(４) 企業固定効果あり
教育訓練ストック	0.0159*** (0.0040)	0.0102* (0.0056)
ソフトウェアストック	0.0569*** (0.0043)	0.0009 (0.0041)
有形固定資産ストック	0.1177*** (0.0098)	0.0802*** (0.0194)
研究開発ストック	0.0438*** (0.0030)	0.0050 (0.0070)
広告宣伝ストック	0.0066** (0.0031)	0.0091 (0.0060)
パート比率	-0.7377*** (0.0405)	-0.1339* (0.0772)
Observations	7,375	7,375
Within R ²	0.28302	0.01355

説明変数	高齢グループ	
	(５) 企業固定効果なし	(６) 企業固定効果あり
教育訓練ストック	0.0254*** (0.0032)	0.0066 (0.0049)
ソフトウェアストック	0.0403*** (0.0032)	0.0082* (0.0047)
有形固定資産ストック	0.1764*** (0.0074)	0.1067*** (0.0213)
研究開発ストック	0.0425*** (0.0034)	0.0052 (0.0072)
広告宣伝ストック	0.0278*** (0.0025)	0.0100 (0.0071)
パート比率	-0.6606* (0.0403)	-0.1336** (0.0615)
Observations	10,306	10,306
Within R ²	0.33352	0.01337

- (備考) １．経済産業省「企業活動基本調査」により作成。
- ２．被説明変数は労働生産性（対数値）。
- ３．パート比率以外の説明変数は全て従業者一人当たり（対数値）。
- ４．*は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
- ５．括弧内の数値はクラスター頑健標準誤差を表す。

付注２－２ ＲＯＡの変動要因の分解について

1. 業種分類の方法

第２－３－４図における業種別ＲＯＡは、Bloombergが各国共通に定める業種分類を、下記の通り製造業・非製造業に振り分けた上で、欠損値のない企業について集計した。

製造業	非製造業
一般消費財製品	メディア
生活必需品	電気通信
ヘルスケア	一般消費財サービス
工業製品	小売・卸売-一般消費財
原材料	小売・卸売-生活必需品
テクノロジー機器・半導体	石油・ガス
	再生可能エネルギー
	銀行
	金融サービス
	保険
	不動産
	産業サービス
	ソフトウェア・テクノロジーサービス
	公益事業

2. 対象企業数

対象企業はBloombergで財務データが取得可能な上場企業。各年の上下１％を異常値として除いた上で、2000年以降の各年についてデータの欠損が無い企業が対象。各国の対象企業数はそれぞれ日本1,476社（製造業896社、非製造業580社）、アメリカ1,379社（製造業700社、非製造業679社）、欧州678社（製造業301社、非製造業377社）、中国845社（製造業499社、非製造業346社）。

3. 要因分解の方法

第2－3－5図におけるROAの変動要因の分解は中川（2001）を参考に、下記の通り行った。すなわち、マクロ的なROAの変化（前年差）は、各企業のROAの変化と、各企業のシェアの変動、および両者の交絡項に分解される。 t 年における企業 i のROAを $ROA_{i,t}$ とし、そのマクロ的な集計値（平均）を $ROA_{all,t}$ とする。また、 t 年における企業 i の総資産ウェイトを $W_{i,t}$ とすると、マクロのROAは下記の通り分解ができる。

マクロのROAの変動の要因分解式

$$\begin{aligned}
 ROA_{all,t} - ROA_{all,t-1} &= \sum_i (ROA_{i,t} \times W_{i,t} - ROA_{i,t-1} \times W_{i,t-1}) \\
 &= \sum_i (ROA_{i,t} - ROA_{i,t-1}) \times W_{i,t-1} \quad \dots \textcircled{1} \\
 &+ \sum_i (ROA_{i,t-1} - ROA_{all,t-1}) \times (W_{i,t} - W_{i,t-1}) \quad \dots \textcircled{2} \\
 &+ \sum_i (ROA_{i,t} - ROA_{i,t-1}) \times (W_{i,t} - W_{i,t-1}) \quad \dots \textcircled{3}
 \end{aligned}$$

上式の①が、企業別のROAの変化の貢献を表し、「内部効果」と呼ぶ。②は、企業間の総資産シェアの変化による貢献を表し、企業間の資源配分効率性を反映する要因として、「再配分効果」と呼ぶ。③は、「内部効果」と「再配分効果」の交絡項である。

第 1 章

第 1 節について

木村俊太郎（2021）「最近の公共投資の動向について」今週の指標 No. 1267 内閣府（2021 年 11 月）

第 2 節について

内閣府（2020）『令和 2 年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2016）『日本経済 2016－2017』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済 2020－2021』

第 3 節について

下野友也・森内岳・本橋篤（2019）「電子部品・デバイス工業及び生産用機械工業の生産の動向について」マンスリー・トピックス No. 57 内閣府（2019 年 2 月）

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済 2012－2013』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2016）『日本経済 2016－2017』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2019）『日本経済 2018－2019』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『日本経済 2019－2020』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2021）『日本経済 2020－2021』

第 4 節について

大槻慶（2021）「国際商品市況の高まりと企業物価、企業収益への影響」マンスリー・トピックス No. 064 内閣府（2021 年 11 月）

大槻慶（2021）「エネルギー・食料品価格高騰による消費者の負担感への影響について」今週の指標 No. 1269 内閣府（2021 年 12 月）

内閣府（2020）『令和 2 年度 年次経済財政報告』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2012）『日本経済 2012－2013』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2019）『日本経済 2018－2019』

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）『日本経済 2019－2020』

第 2 章

第 1 節について

加藤涼・永沼早央梨（2013）「グローバル化と日本経済の対応力」日本銀行ワーキン

グペーパーシリーズ 13-J

- 品田裕太 (2021)「アベノミクス以降のガバナンス改革の成果と課題」DBJ Research No. 352-1 日本政策投資銀行
- 十倉雅和・中空麻奈・新浪剛史・柳川範之「新しい経済社会の構築に向けて ～「成長」と「分配」の好循環をどう作るか～」令和3年第13回経済財政諮問会議 資料4-1
- 内閣府 (2018)『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2017)『日本経済 2017-2018』
- 中村純一 (2017)「日本企業の資金余剰とキャッシュフロー使途 ―法人企業統計調査票データに基づく規模別分析―」『フィナンシャル・レビュー』平成29年第4号 財務省財務総合研究所
- 日本銀行 (2005)「企業収益の改善とその日本経済への含意」日本銀行調査季報
- 日本銀行 (2018a)「高水準の収益対比で控えめな企業の支出スタンスの背景―中小企業を中心に」日本銀行地域経済報告 (さくらレポート)別冊シリーズ
- 日本銀行 (2018b)「労働分配率の変化の背景」『経済・物価情勢の展望』、2018年4月、BOX3
- 日本銀行 (2018c)「近年の企業貯蓄に関する事実整理」『経済・物価情勢の展望』、2018年1月、BOX2
- 廣原孝一 (2021)「経済の好循環は回っているか」経済のプリズム No.186 参議院
- 宮川努 (2018)『生産性とは何か ―日本経済の活力を問い直す』筑摩書房
- 安井洋輔 (2021)「わが国企業のキャッシュ保蔵行動に関する一考察 ―生産性向上に向け、創造型R&D投資・ソフトウェア投資の拡大を―JRI レビュー Vol.5 No.89 日本総研
- Autor, D., D. Dorn, L. Katz, C. Patterson, and J. Van Reenen (2017), “The Fall of the Labor Share and the Rise of Superstar Firms”, *MIT Working Paper*.
- Corrado, C. A. and C. R. Hulten (2010), “How do you measure a “technological revolution”?”, *American Economic Review* vol.100(2), pp.189-209
- Corrado, C., J. Haskel, M. Iommi, and C. Jona Lasinio (2012), “Intangible capital and growth in advanced economies: Measurement and comparative results”, *IXA Discussion Papers*, No.6733, Institute for the Study and Labor (IZA).
- Corrado, C., J. Haskel, M. Iommi, and C. Jona Lasinio (2016), “Intangible investment in the EU and US before and since the Great Recession and its contribution to productivity growth”, *EIB Working Papers* No.2016/08,

第2節について

- 金榮熾・権赫旭 (2015) 「日本企業のクラウドサービス導入とその経済効果」 RIETI Discussion Paper Series 15-J-027 経済産業研究所
- 経済産業省 (2020) 「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書 ～人材版伊藤レポート～」
- 内閣府 (2018) 『平成 30 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2019) 『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020) 『令和 2 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2021) 『令和 3 年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2021) 『日本経済 2020-2021』
- 長澤克重 (2009) 「全労働生産性と全要素生産性からみた I T 化の経済効果」 立命館産業社会論集 第 45 巻第 3 号
- 西岡慎一 (2021) 「コロナ禍の現預金、成長投資に活用余地」 Research Focus No. 2021-032 日本総研
- 日本生産性本部 (2020) 『生産性白書 経済社会のパラダイムシフト 生産性運動の新展開～コロナ危機を超えて』
- 森川正之 (2014) 「サービス産業の生産性分析 ―ミクロデータによる実証―」 経済産業研究所
- 森川正之 (2018) 「企業の教育訓練投資と生産性」 RIETI Discussion Paper Series 18-J-021 経済産業研究所
- Calvino, F., C. Criscuolo, L. Marcolin, and M. Squicciarini (2018), “A taxonomy of digital intensive sectors”, *OECD Science, Technology and Industry Working Papers* 2018/14.
- DeStefano, T., R. Kneller, J. Timmis (2020), “Cloud Computing and Firm Growth” *CESifo Working Paper* No. 8306.
- Fukao, K., K. Ikeuchi, Y. Kim, and H. U. Kwon (2015), “Why Was Japan Left Behind in the ICT Revolution?” *RIETI Discussion Paper Series* 18-J-021.
- IMF (2017), “Understanding the Downward Trend in Labor Income Shares”, *World Economic Outlook*, April 2017, Chapter 3.
- Karabarbounis, L. and B. Neiman (2013), “The Global Decline of the Labor Share”, *World Journal of Economics*, 129(1), 61-103
- OECD (2018), “Employment Outlook 2018”, *OECD publishing*.

第3節について

- 植杉威一郎・小野有人・本田朋史・荒木祥太・内田浩史・小野塚祐紀・川口大司・鶴田大輔・深沼光・細野薫・宮川大介・安田行宏・家森信善（2021）「新型コロナウイルス感染症下における企業実態調査の概要」RIETI Discussion Paper Series 21-J-029 経済産業研究所
- 久保達郎・木暮郁（2021）「新型コロナウイルス感染症下における企業の倒産減少と債務の増加」マンスリー・トピックス No.063 内閣府
- 経済産業省（2020）「持続的な企業価値の向上と人的資本に関する研究会 報告書 ～人材版伊藤レポート～」
- 小林慶一郎・才田友美・関根敏隆（2002）「いわゆる「追い貸し」について」Working Paper 02-2 日本銀行調査統計局
- 内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』
- 中村純一（2001）「ROA の長期低下傾向とそのミクロの構造 ―企業間格差と経営戦略―」『調査』 第30号 日本政策投資銀行
- 日本銀行（2021）『金融システムレポート（2021年10月号）』
- みずほ総合研究所（2017）「日本企業の稼ぐ力は高まったのか 企業収益の国際比較にみる日本企業の変化と課題」 みずほインサイト（2017年10月2日）
- Acharya, V. V., S. Steffen, L. Steinruecke (2018), “Kicking the Can Down the Road: Government Interventions in the European Banking Sector, Working Paper, Frankfurt School of Management and Finance.
- Benerjee, R., B. Hofmann “The rise of zombie firms: causes and consequences”, *BIS Quarterly Review* September 2018 BIS
- Caballero, R., T. Hoshino, A. Kashyap (2008), “Zombie lending and depressed restructuring in Japan”, *American Economic Review*, vol 98, no 5, pp 424-38
- Hoshi, T., D. Kawaguchi, and K. Ueda (2021), “The Return of the Dead? The COVID-19 Business Support Programs in Japan”, *CREPE DISCUSSION PAPER, No. 100.*
- Laeven, L., G. Schepens, I. Schnabel (2020) “Zombification in Europe in times of pandemic”, VoxEU.org, 11 October 2020.
- Peek, J., E. S. Rosengren (2003), “Unnatural Selection: Perverse Incentives And The Misallocation Of Credit In Japan”, *NBER Working Paper Series No.9643* National Bureau Of Economic Research

第4節について

環境省（2021）『令和3年版 環境・循環型社会・生物多様性白書』

経済産業省（2020）『通商白書 2020』

経済産業省（2021a）『通商白書 2021』

経済産業省（2021b）『ものづくり白書 2021』

菅沼健司（2016）「グローバル・バリュー・チェーンの長さ指標：製造業とサービス業」『金融研究』第35巻第3号 日本銀行金融研究所

内閣府（2014）『平成26年度 年次経済財政報告』

法務省人権擁護局（2021）「今企業に求められる「ビジネスと人権」への対応」

三菱総合研究所（2021）「日本経済・企業のサプライチェーン強靱化に向けた提言 ―ポストコロナの国際情勢変化を踏まえて―」

BCG（2021）「サプライチェーンの脱炭素化が気候変動との戦い方を変える」

CDP（2021）「CDP サプライチェーンレポート 2020 ダイジェスト版【日本語】」

Hayakawa, K. and H. Mukunoki (2021), “Impacts of COVID-19 on Global Value Chains”, *The Developing Economies*, 59(2), pp.154-77.

Mckinsey (2020), “Risk, resilience, and rebalancing in global value chain”, Mckinsey Global Institute, 6 August 2020.

Timmer, Marcel P., Abudul A. Erumban, B. Los, R. Stehrer, and Gaaitzen J. de Viries (2014), “Slicing up Global Value Chains”, *Journal of Economic Perspectives*, 28(2), pp.99-118.

UNCTAD (2017), “Review of Maritime Transport 2017”

UNCTAD (2018), “Review of Maritime Transport 2018”

World Bank (2020), “World Development Report 2020”

World Bank (2021), “An Investment Perspective on Global Value Chains”

第3章

第1節について

株式会社マイナビ（2020）「働き方、副業・兼業に関するレポート（2020年）」

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2010）「人材派遣会社におけるキャリア管理に関する調査（派遣元調査）」『J I L P T調査シリーズ』 No.78

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2021a）「派遣元事業所のキャリア形成支援と雇用安定措置」『J I L P T調査シリーズ』 No.209

独立行政法人労働政策研究・研修機構（2021b）「同一労働同一賃金の対応状況等に

- 関する調査』『J I L P T調査シリーズ』 No. 214
- 内閣官房 (2020)「フリーランス実態調査」(2020年5月)
- 内閣府 (2010)『平成22年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2021)『令和3年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2020)『日本経済2019-2020』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2021)『日本経済2020-2021』

第2節について

- 石原直子 (2021)「リスクリングとはーDX時代の人材戦略と世界の潮流ー」経済産業省第2回デジタル時代の人材政策に関する検討会提出資料(2021年2月26日)
- 内閣府 (2018)『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2021)『日本経済2020-2021』
- リクルートワークス研究所 (2018)「どうすれば人は学ぶのかー「社会人の学び」を解析するー」『「全国就業実態パネル調査」プロジェクト』
- リクルートワークス研究所 (2019)「再雇用か、転職か、引退かー「定年前後の働き方」を解析するー」『「全国就業実態パネル調査」プロジェクト』

第3節について

- 阿部彩 (2017)「日本の子どもの貧困」日本証券業協会第1回社会的弱者への教育支援に関する分科会講演資料 (2017年12月20日)
- 阿部彩 (2021)「相対的貧困率の動向：2019年国民生活基礎調査を用いて」
- 太田清 (2005)「フリーターの増加と労働所得格差の拡大」ESRI Discussion Paper Series No. 140
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2017)「現代日本の結婚と出産ー第15回出生動向基本調査(独身者ならびに夫婦調査) 報告書」
- 内閣府 (2006)『平成18年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2009)『平成21年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官(経済財政分析担当) (2020)『日本経済2019-2020』
- 日本財団 (2021)「18歳意識調査(第33回テーマ：教育格差)」
- ブランコ・ミラノヴィッチ (2021)『資本主義だけ残った 世界を制するシステムの未来』みすず書房
- 松岡亮二 (2019)『教育格差ー階層・地域・学歴』ちくま新書

国民経済計算 (1/5)

2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度までは、総額については1984年度から1994年度までは「支細部GDP系列基調易及（2011年基準・08SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2001年度7～9月四半期別GDP速報（2次速報版）（2015年基準・08SNA）」による。

なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基幹間の数値を接続するもの処置を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は「国民総生産（GNP）」、「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度までは、名目総所得は、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2001年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列と接続しない。

それ以後は「2020年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。

4. 名目雇用者報酬は、総額1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年度から1993年度までは（前年度比は1984年度から1994年度までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列と接続しない）それ以後は「2001年度7～9月四半期別GDP速報（2次速報版）（2015年基準・08SNA）」による。右は雇用者報酬を用いている。

5. 名目実質GDPは、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2001年度7～9月四半期別GDP速報（2次速報版）（2015年基準・08SNA）」による。

6. 1993年度までは「平成10年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以後は「2020年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。

1. 当人雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総生産から「労働力調査」の雇用者数で除したものである。

国民経済計算 (2/5)

	民間消費支出 (実質)	民間最終支出 (実質)	民間住宅 (実質)	民間企業 設備 (実質)	民間在庫 変動 (実質)	民間在庫 消費 (実質)	最終支出 (実質)	公的消費 支出 (実質)	公的投資 形成 (実質)	国定 形成 (実質)	財貨・サービスの 輸出 (実質)	財貨・サービスの 輸入 (実質)			
年度	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)	前年度比 (実質)			
1955															
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	3.1	1.6	-2.0	-0.1	3.1	0.5	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6
1982	4.5	2.4	0.9	0.1	1.5	0.2	-0.5	3.9	0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-0.1	-4.7	0.6
1983	3.2	1.7	-7.6	-0.4	3.9	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2
1984	3.2	1.7	0.4	0.0	9.7	1.6	0.0	2.4	0.4	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-1.0
1985	4.3	2.3	4.2	0.2	7.7	1.3	0.3	1.7	0.2	3.3	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5
1986	3.6	1.9	10.1	0.5	6.4	1.1	-0.5	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7
1987	4.7	2.5	24.5	1.2	8.9	1.5	0.5	3.7	0.5	10.4	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9
1988	5.4	2.8	5.7	0.3	19.3	3.4	-0.1	3.4	0.5	-0.2	0.0	8.7	0.9	19.1	-1.4
1989	4.1	2.1	-2.2	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	3.8	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2
1990	5.0	2.6	1.5	0.1	11.2	2.2	-0.2	4.0	0.5	2.8	0.2	6.9	0.7	5.4	-0.5
1991	2.4	1.2	-8.8	-0.5	0.4	0.1	0.3	3.5	0.5	4.0	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0
1992	1.4	0.7	-3.3	-0.2	-7.4	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.5	1.1	4.0	0.4	-1.8	0.1
1993	1.6	0.8	2.4	0.1	-14.3	-2.6	-0.0	3.2	0.4	5.8	0.5	-0.1	-0.0	0.6	-0.0
1994	2.1	1.1	-0.9	0.3	-0.4	-0.1	-0.0	4.3	0.6	-3.6	-0.3	5.4	0.5	9.4	-0.7
1995	2.4	1.3	-4.6	-0.3	8.4	1.3	0.4	3.4	0.5	7.2	0.6	4.1	0.4	14.6	-1.0
1996	2.4	1.3	12.0	0.7	5.9	1.0	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	9.1	-0.7
1997	-1.1	-0.6	-16.0	-1.0	2.4	0.4	0.4	1.3	0.2	-6.6	-0.6	9.0	0.9	-2.0	0.2
1998	0.3	0.2	-10.1	-0.5	-3.5	-0.6	-0.7	2.0	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.6	0.6
1999	1.4	0.7	2.8	0.1	-1.6	-0.3	-0.6	3.7	0.6	-0.6	-0.1	6.1	0.6	6.6	-0.6
2000	1.4	0.8	1.0	0.0	6.1	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.7	1.0	10.3	-0.9
2001	1.9	1.0	-5.4	-0.3	-3.9	-0.6	-0.3	2.3	0.4	-5.3	-0.4	-7.6	-0.8	-3.2	0.3
2002	1.2	0.7	-1.3	-0.1	-3.0	-0.5	0.0	1.7	0.3	-4.8	-0.3	12.2	1.2	4.8	-0.5
2003	0.7	0.4	0.5	0.0	3.1	0.5	0.3	2.0	0.4	-7.3	-0.5	10.0	1.1	2.4	-0.2
2004	1.2	0.6	2.6	0.1	4.0	0.6	0.1	0.8	0.1	-8.1	-0.5	11.8	1.4	9.0	-0.9
2005	1.8	1.0	0.0	0.0	7.6	1.2	-0.2	0.4	0.1	-7.9	-0.4	9.4	1.2	6.0	-0.7
2006	0.6	0.3	-0.3	-0.0	2.3	0.4	0.1	0.6	0.1	-6.3	-0.3	8.7	1.2	3.6	-0.5
2007	0.7	0.4	-13.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	1.6	0.3	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.5	-0.4
2008	-2.1	-1.2	-2.5	-0.1	-5.8	-0.9	0.0	-0.6	-0.1	-4.2	-0.2	-10.2	-1.8	-4.3	0.7
2009	0.7	0.4	-20.3	-0.8	-11.4	-1.8	-1.4	2.6	0.5	9.3	0.5	-9.0	-1.4	-10.5	1.7
2010	1.3	0.7	4.8	0.2	2.0	0.3	1.2	2.3	0.4	-7.2	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5
2011	0.6	0.4	4.4	0.2	4.0	0.6	0.1	1.9	0.4	-2.2	-0.1	-1.4	-0.2	5.2	-0.7
2012	1.7	1.0	4.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	1.3	0.3	1.1	0.1	-1.4	-0.2	3.8	-0.6
2013	2.9	1.7	8.6	0.3	5.4	0.8	-0.4	1.8	0.4	8.5	0.4	-4.4	0.6	7.0	-1.2
2014	-2.6	-1.5	-8.1	-0.3	2.7	0.4	0.3	0.9	0.2	-2.3	-0.1	8.9	1.4	3.9	-0.7
2015	0.7	0.4	3.1	0.1	3.4	0.6	0.2	2.2	0.4	-1.3	-0.1	1.1	0.2	0.4	-0.1
2016	-0.3	-0.2	4.3	0.2	0.8	0.1	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.0	3.4	0.6	-0.5	0.1
2017	1.0	0.6	-1.8	-0.1	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.6	0.0	6.3	1.0	3.8	-0.6
2018	0.1	0.0	-4.9	-0.2	1.2	0.2	0.1	1.1	0.2	0.9	0.0	2.0	0.4	3.0	-0.5
2019	-1.0	-0.6	2.6	0.1	-0.6	-0.1	-0.2	2.1	0.4	1.6	0.1	-2.2	-0.4	0.2	-0.0
2020	-5.5	-3.0	-7.8	-0.3	-7.5	-1.2	-0.2	2.5	0.5	5.1	0.3	-10.5	-1.8	-6.6	1.1
2020年10-12月	-1.5	-0.8	-9.6	-0.4	-3.7	-0.6	-0.4	3.5	0.7	5.9	0.3	-5.7	-1.0	-7.0	1.3
2021年1-3月	-3.0	-1.6	-4.0	-0.1	-5.7	-1.0	-0.1	2.6	0.5	5.0	0.3	0.9	0.1	-0.5	0.1
2021年4-6月	6.8	3.8	-2.7	-0.1	3.4	0.5	-0.6	3.0	0.7	-1.9	-0.1	26.8	4.0	5.5	-0.9
2021年7-9月	0.5	0.3	0.2	0.0	1.2	0.2	0.1	1.9	0.4	-5.7	-0.3	15.5	2.3	11.5	-1.7

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・88SNA）」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易簡易通及（2011年基準・88SNA）」、1995年度以降は「2021年7-9月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・88SNA）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,t-1,t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_{i=1}^n P_{i,t-1} q_{i,t-1}} \left\{ \frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right\}$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年度の上位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年度の下位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				名目国民所得				名目雇用者報酬				1人当たり		1人当たり	
	名目		実質		名目		実質		名目		実質		名目		実質		GDP	雇用者報酬		
	総額	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
10億円	%	%	%	10億円	%	%	%	10億円	%	%	%	10億円	%	%	%	千円	前年比	%		
1955	8,897.3	—	—	—	—	—	—	—	6,772.0	—	—	—	3,456.0	—	—	—	94	—	—	
1956	10,016.4	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
1957	11,543.1	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
1958	12,266.0	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
1959	14,022.2	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
1960	17,019.4	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1961	20,556.0	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
1962	23,326.5	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
1963	26,697.0	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1964	31,404.3	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
1965	34,938.7	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	—	—	—	—	—	—	—	—	
1966	40,577.2	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1967	47,551.5	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
1968	56,315.8	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	—	—	—	—	—	—	—	—	
1969	66,153.4	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	—	—	—	—	—	—	—	—	
1970	77,970.5	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
1971	85,790.8	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
1972	98,221.3	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
1973	119,592.9	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
1974	142,710.0	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1975	157,681.5	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
1976	177,078.4	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	—	—	—	—	—	—	—	—	
1977	197,328.4	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
1978	217,295.0	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
1979	235,518.6	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
1980	255,322.8	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
1981	273,857.6	7.3	4.2	7.1	4.2	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
1982	287,866.1	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1983	300,825.9	4.5	3.5	4.6	3.6	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	—	—	—	—	—	—	—	—	
1984	319,000.9	6.0	4.5	6.1	4.9	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1985	339,925.7	6.6	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	
1986	356,896.0	5.0	3.3	5.0	3.3	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
1987	373,189.4	4.6	4.7	4.8	5.0	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
1988	401,002.2	7.5	6.8	7.5	7.2	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
1989	429,350.6	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.6	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
1990	462,090.7	7.6	4.9	7.6	4.5	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	—	—	—	—	—	—	—	—	
1991	491,874.3	6.4	3.4	6.4	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	—	—	—	—	—	—	—	—	
1992	504,313.0	2.5	0.8	2.7	1.2	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
1993	504,552.6	0.0	-0.5	0.1	-0.4	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
1994	510,916.1	1.3	1.0	1.2	1.2	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7	—	—	—	—	—	—	—	—	
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8	—	—	—	—	—	—	—	—	
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5	—	—	—	—	—	—	—	—	
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1	—	—	—	—	—	—	—	—	
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8	—	—	—	—	—	—	—	—	
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3	—	—	—	—	—	—	—	—	
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.6	—	—	—	—	—	—	—	—	
2018	556,293.8	0.6	0.6	0.7	-0.1	402,144.7	0.3	281,350.2	3.4	4,325	1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	
2019	558,491.2	0.4	-0.2	0.5	-0.0	399,701.7	-0.6	286,892.0	2.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2020	538,155.4	-3.6	-4.5	-3.9	-3.9	376,471.1	-5.8	283,352.2	-1.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間消費	最終支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府消費	最終支出	公的資本形成	固定資本形成	貿易・サービスの輸出	貿易・サービスの輸入				
	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)	(実質)				
前年	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度			
1955															
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.0
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.1
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	-1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	2.5	1.3	-2.7	-0.2	3.8	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.8	0.3	13.4	1.8	2.4	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.7	-0.2	1.5	0.2	-0.6	0.1
1983	3.4	1.8	-4.1	-0.2	2.6	0.4	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4
1984	3.1	1.7	-2.0	-0.1	8.7	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.2	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2
1985	4.1	2.2	3.6	0.2	9.2	1.5	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.8	-2.6	0.3
1986	3.7	1.9	7.1	0.3	6.2	1.1	0.1	3.2	0.5	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.5
1987	4.4	2.3	21.8	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	9.0	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7
1988	5.2	2.7	12.2	0.7	17.4	3.0	0.4	3.8	0.5	3.3	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.4
1989	4.9	2.5	-0.8	0.0	11.7	2.2	0.0	2.5	0.3	2.4	0.2	9.6	0.9	17.8	-1.4
1990	4.8	2.5	-0.7	0.0	9.2	1.8	-0.2	3.5	0.5	4.1	0.3	7.4	0.8	8.2	-0.7
1991	2.2	1.1	-5.0	-0.3	5.5	1.1	0.2	4.0	0.5	1.9	0.1	5.4	0.6	-1.1	0.1
1992	2.3	1.2	-5.8	-0.3	-7.5	-1.6	-0.4	2.7	0.4	13.3	1.0	4.6	0.5	-0.7	0.1
1993	1.1	0.6	0.5	0.0	-12.3	-2.3	-0.1	3.5	0.5	8.3	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1
1994	2.3	1.2	5.9	0.3	-5.4	-0.9	0.0	3.8	0.6	-1.1	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.2	-0.3	7.6	1.2	0.4	3.8	0.6	0.5	0.0	4.2	0.4	13.0	-0.9
1996	2.0	1.0	10.9	0.6	6.0	1.0	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.8	-0.9
1997	0.6	0.3	-9.7	-0.6	3.6	0.6	0.1	1.6	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.5	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.5	-0.7	-1.3	-0.2	-0.2	1.3	0.2	-4.1	-0.3	-2.4	-0.3	-6.8	0.6
1999	1.1	0.6	0.0	0.0	-4.8	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.0	0.5	2.0	0.2	3.7	-0.3
2000	1.5	0.8	1.3	0.1	6.0	0.9	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	13.0	1.3	9.6	-0.8
2001	2.1	1.1	-3.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	2.4	0.4	-3.6	-0.3	-6.6	-0.7	1.2	-0.1
2002	1.3	0.7	-2.5	-0.1	-5.6	-0.9	-0.4	1.9	0.3	-4.7	-0.3	7.9	0.8	0.8	-0.1
2003	0.6	0.3	-0.5	-0.0	2.2	0.3	0.3	1.9	0.3	-6.9	-0.5	9.6	1.0	3.4	-0.3
2004	1.3	0.7	2.9	0.1	3.5	0.5	0.4	1.1	0.2	-9.0	-0.6	14.4	1.6	8.5	-0.8
2005	1.5	0.8	-0.1	-0.0	8.1	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.1	0.9	5.9	-0.6
2006	0.9	0.5	0.4	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.2	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6
2007	0.8	0.4	-9.6	-0.4	0.8	0.1	0.3	1.5	0.3	-5.3	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3
2008	-1.1	-0.6	-6.2	-0.3	-2.9	-0.5	0.2	-0.1	-0.0	-5.0	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1
2009	-0.9	-0.5	-17.8	-0.7	-13.0	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.6	0.3	-23.4	-4.0	-15.6	2.6
2010	2.3	1.3	-1.3	-0.0	-1.0	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.3	-1.4
2011	-0.5	-0.3	6.9	0.2	4.0	0.6	0.2	2.2	0.4	-5.7	-0.3	-0.1	-0.0	5.7	-0.8
2012	2.0	1.2	2.3	0.1	3.1	0.5	0.0	1.7	0.3	2.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-0.8
2013	2.6	1.5	8.2	0.3	2.7	0.4	-0.4	1.5	0.3	5.6	0.3	0.8	0.1	3.2	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-3.1	-0.1	3.9	0.6	0.1	1.0	0.2	1.4	0.1	9.3	1.5	8.1	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-0.4	-0.0	5.0	0.8	0.3	1.9	0.4	-4.0	-0.2	3.2	0.6	0.4	-0.1
2016	-0.4	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	1.6	0.3	2.4	0.1	1.6	0.3	-1.2	0.2
2017	1.1	0.6	0.5	0.0	2.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.6	1.1	3.3	-0.5
2018	0.2	0.1	-6.4	-0.2	1.9	0.3	0.2	1.0	0.2	0.6	0.0	3.8	0.7	3.8	-0.6
2019	-0.5	-0.3	4.1	0.2	0.1	0.0	-0.1	1.9	0.4	1.7	0.1	-1.5	-0.3	1.0	-0.2
2020	-5.3	-2.9	-7.9	-0.3	-6.5	-1.1	-0.1	2.3	0.5	3.9	0.2	-11.8	-2.1	-7.2	1.3

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易通及（2011年基準・08SNA）」、1995年以降は「2021年7-9月期四半別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく。

3. 寄与度については、1980年以前は次式により算出した。

寄与度＝（当年の実数－前年の実数）／（前年の国内総支出（GDP）の実数）×100

1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{(t-1)-t} = 100 \times \frac{P_{t-1} q_{t-1}}{\sum P_{t-1} q_{t-1}} \left\{ \frac{q_{t-1}}{q_{t-1}} - 1 \right\}$$

ただし、 P_{t-1} ：t年度の下位項目デフレーター、 q_{t-1} ：t年度の下位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

		国 民 総 産 産				国 富		
		構成比 %						
年	末	10億円	名目GDP 比 率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産	10億円	名目GDP 比 率
1955		51,422.0	5.78	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.68
1956		60,322.2	6.02	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.70
1957		68,244.2	5.91	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.51
1958		76,193.1	6.21	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.57
1959		89,131.9	6.36	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.54
1960		107,840.0	6.34	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.51
1961		133,283.4	6.48	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.52
1962		156,357.7	6.70	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.58
1963		183,270.6	6.86	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.48
1964		213,870.8	6.81	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.42
1965		241,570.7	6.91	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.38
1966		280,648.7	6.92	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.38
1967		333,694.7	7.02	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.45
1968		394,566.2	7.01	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.51
1969		476,211.0	7.20	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.65
		499,408.6	7.55	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.65
1970		590,573.4	7.57	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.80
1971		702,445.3	8.19	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.11
1972		932,810.6	9.50	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.82
1973		1,178,254.6	9.85	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.22
1974		1,300,905.2	9.12	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.81
1975		1,438,800.4	9.12	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.69
1976		1,627,933.8	9.19	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.60
1977		1,781,916.0	9.03	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.48
1978		2,031,898.0	9.35	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.55
1979		2,335,455.9	9.92	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.95
1980		2,642,194.0	10.35	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.25
		2,864,276.8	11.22	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.34
1981		3,160,372.8	11.54	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.42
1982		3,416,324.6	11.87	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.47
1983		3,699,899.5	12.30	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.42
1984		4,006,993.9	12.56	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.33
1985		4,377,491.7	12.88	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.33
1986		5,094,260.6	14.27	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92
1987		5,962,689.6	15.98	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91
1988		6,716,329.3	16.75	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.07
1989		7,710,418.9	17.96	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53
1990		7,936,547.0	17.18	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.64
1991		7,987,085.8	16.24	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.96
1992		7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48
1993		7,903,074.8	15.66	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33
1994		8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17
		8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19
1995		8,738,157.0	16.75	18.8	21.6	59.6	3,617,050.6	6.93
1996		8,913,942.3	16.64	19.2	20.8	60.0	3,665,584.7	6.84
1997		9,046,789.9	16.64	19.3	20.1	60.6	3,688,583.5	6.79
1998		9,102,612.8	16.97	19.2	19.2	61.6	3,628,751.2	6.76
1999		9,321,407.0	17.65	18.8	17.9	63.3	3,507,170.9	6.64
2000		9,209,077.6	17.20	19.3	17.2	63.5	3,494,809.8	6.53
2001		9,022,142.3	16.97	19.6	16.6	63.9	3,440,413.9	6.47
2002		8,876,598.4	16.92	19.8	15.9	64.3	3,346,758.1	6.38
2003		8,963,281.9	17.11	19.8	14.9	65.3	3,285,006.8	6.27
2004		8,997,050.0	16.99	20.0	14.2	65.8	3,258,914.1	6.16
2005		9,375,838.9	17.61	19.5	13.4	67.1	3,269,397.6	6.14
2006		9,415,342.5	17.59	19.8	13.6	66.6	3,359,740.1	6.28
2007		9,283,721.1	17.21	20.6	14.1	65.3	3,469,539.7	6.43
2008		8,913,385.9	16.89	21.7	14.5	63.8	3,454,973.8	6.55
2009		8,808,088.5	17.80	21.2	14.1	64.8	3,373,173.4	6.82
2010		8,835,394.0	17.48	21.0	13.6	65.3	3,322,167.0	6.57
2011		8,805,500.9	17.70	21.0	13.3	65.6	3,292,972.3	6.62
2012		9,015,130.4	18.01	20.4	12.8	66.8	3,297,981.7	6.59
2013		9,576,315.8	18.83	19.7	11.9	68.4	3,354,547.0	6.59
2014		10,016,761.3	19.31	19.3	11.5	69.3	3,430,080.6	6.61
2015		10,288,218.4	19.12	18.9	11.2	69.9	3,426,254.9	6.37
2016		10,578,116.4	19.43	18.4	11.2	70.4	3,471,881.1	6.38
2017		11,029,653.4	19.94	18.0	10.9	71.1	3,520,415.1	6.37
2018		11,019,212.4	19.81	18.3	11.1	70.5	3,589,641.7	6.45
2019		11,375,364.9	20.37	18.2	11.0	70.8	3,689,348.5	6.61

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期勘定推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年) (1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算 (1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の数値は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算 (1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の数値は異なる。1994年末(下段)以降は、「2019年度国民経済計算 (2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の数値は異なる。
2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)									
個人消費				資金			住宅		
家計貯蓄率		新車新規登録・届 出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100万台当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数			
暦年	%	台	台	%	%	千戸	前年比		
1957	12.6	—	—	—	—	321	4.0		
1958	12.3	49,236	—	—	—	338	5.3		
1959	13.7	73,050	—	—	—	381	12.6		
1960	14.5	145,227	—	—	—	424	11.5		
1961	15.9	229,057	—	—	—	536	26.4		
1962	15.6	259,269	—	—	—	586	9.4		
1963	14.9	371,076	—	—	—	689	17.5		
1964	15.4	493,536	—	—	—	751	9.1		
1965	15.8	586,287	—	10.6	—	843	12.1		
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	—	857	1.7		
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	—	991	15.7		
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	—	1,202	21.2		
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	—	1,347	12.1		
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	—	1,485	10.2		
1971	17.2	2,402,757	32.0	16.9	—	1,464	-1.4		
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	—	1,808	23.5		
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	—	1,905	5.4		
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	—	1,316	-30.9		
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	—	1,356	3.1		
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	—	1,524	12.4		
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	—	1,508	-1.0		
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	—	1,549	2.7		
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	—	1,493	-3.6		
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	—	1,269	-15.0		
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	—	1,152	-9.2		
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	—	1,146	-0.5		
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	—	1,137	-0.8		
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	—	1,187	4.4		
1985	16.2	3,252,299	84.5	5.03	—	1,236	4.1		
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	—	1,365	10.4		
1987	13.7	3,477,770	94.5	3.56	—	1,674	22.7		
1988	14.2	3,980,958	104.1	4.43	—	1,685	0.6		
1989	14.1	4,760,094	108.0	5.17	—	1,663	-1.3		
1990	13.5	5,575,234	112.3	5.94	—	1,707	2.7		
1991	15.1	5,416,437	114.2	5.65	4.4	1,370	-19.7		
1992	14.7	5,097,467	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4		
1993	14.2	4,805,543	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9		
1994	12.3	4,860,586	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7		
1995	11.1	5,119,052	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4		
1996	9.5	5,394,616	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8		
1997	9.7	5,182,296	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6		
1998	11.1	4,647,978	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6		
1999	9.6	4,656,901	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4		
2000	8.0	4,803,573	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3		
2001	4.2	4,790,044	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6		
2002	2.7	4,790,493	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9		
2003	2.3	4,715,991	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8		
2004	2.0	4,768,131	134.3	1.67	-0.5	1,189	2.5		
2005	2.7	4,748,409	139.1	1.71	0.8	1,236	4.0		
2006	3.2	4,641,732	140.2	1.79	0.2	1,290	4.4		
2007	3.3	4,400,299	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8		
2008	3.4	4,227,643	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1		
2009	4.5	3,923,741	139.4	1.83	-3.8	788	-27.9		
2010	3.3	4,212,267	136.9	1.82	0.6	813	3.1		
2011	3.6	3,524,788	141.8	1.83	-0.3	834	2.6		
2012	2.2	4,572,332	138.4	1.78	-0.8	883	5.8		
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.2	980	11.0		
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	0.5	892	-9.0		
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.1	909	1.9		
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.6	967	6.4		
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.4	965	-0.3		
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	1.4	942	-2.3		
2019	2.8	4,301,012	125.7	2.18	-0.4	905	-4.0		
2020	11.8	3,809,896	126.9	2.00	-1.2	815	-9.9		
2021	—	3,675,650	—	—	—	—	—		
2018年10-12月	—	1,092,593	—	—	1.5	954	0.6		
2019年1-3月	—	1,073,081	—	—	-0.9	943	5.2		
2019年4-6月	—	1,146,040	—	—	-0.1	932	-4.7		
2019年7-9月	—	1,163,886	—	—	-0.3	901	-5.4		
2019年10-12月	—	918,005	—	—	-0.1	868	-9.4		
2020年1-3月	—	970,512	—	—	0.7	850	-9.9		
2020年4-6月	—	775,056	—	—	-1.7	809	-12.4		
2020年7-9月	—	1,008,652	—	—	-1.2	813	-10.1		
2020年10-12月	—	1,056,718	—	—	-2.1	805	-7.0		
2021年1-3月	—	1,001,121	—	—	-0.3	830	-1.6		
2021年4-6月	—	976,638	—	—	1.0	875	8.1		
2021年7-9月	—	855,547	—	—	0.5	876	7.2		
2021年10-12月	—	850,361	—	—	—	—	—		

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月労働統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同期比。Pは速報値。
2. 春季賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。
4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は半年季節調整値による。
5. 家計貯蓄率は、1980年よりBOSSA、1994年よりBOSSによる。2020年は考査。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
6. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

設備投資		鉱工業指数					
設備投資名目 GDP比率		生産指数		出荷指数		在庫指数	
暦年	%	2015年=100	前年比	2015年=100	前年比	2015年=100	前年比
1960	18.2	13.6	24.8	13.4	22.9	13.4	24.3
1961	20.2	16.4	19.4	15.8	18.0	17.5	31.7
1962	19.2	17.7	8.3	17.2	8.2	20.9	20.6
1963	18.1	19.7	10.1	19.0	10.5	21.7	5.5
1964	18.3	22.8	15.7	21.8	15.0	25.9	19.4
1965	15.7	23.7	3.7	22.8	4.1	27.8	6.9
1966	15.8	26.9	13.2	25.9	13.7	28.3	2.2
1967	17.8	32.1	19.4	30.5	17.5	33.4	18.1
1968	18.7	37.0	17.7	35.3	16.2	40.7	25.3
1969	20.2	42.9	16.0	41.1	16.4	47.5	16.8
1970	21.0	48.9	13.8	46.4	13.0	58.1	22.5
1971	19.0	50.1	2.6	47.8	3.1	63.6	9.1
1972	17.5	53.7	7.3	52.0	8.6	60.4	-4.9
1973	18.5	61.7	17.5	59.4	15.4	62.4	3.7
1974	18.4	59.2	-4.0	56.2	-5.3	89.4	43.2
1975	16.4	52.7	-11.0	52.0	-7.5	81.5	-8.9
1976	15.1	58.7	11.1	57.4	10.3	87.4	7.3
1977	14.1	61.1	4.1	59.6	3.9	90.2	3.0
1978	13.7	64.9	6.2	63.1	5.8	87.7	-2.9
1979	14.9	69.7	7.3	67.4	6.7	90.6	3.3
1980	16.0	73.0	4.7	69.3	2.9	98.2	8.3
1981	15.7	73.7	1.0	69.7	0.6	94.7	-3.6
1982	15.3	74.0	0.3	69.3	-0.7	93.1	-1.5
1983	14.6	76.1	3.6	71.6	3.5	87.8	-5.2
1984	15.0	83.4	9.4	77.4	8.2	94.6	7.6
1985	16.5	86.4	3.7	80.2	3.4	98.0	3.5
1986	16.5	86.2	-0.2	80.6	0.5	96.8	-1.2
1987	16.4	89.2	3.4	83.7	3.9	93.9	-3.0
1988	17.7	97.8	9.5	91.2	8.7	98.9	5.4
1989	19.3	103.5	5.8	96.5	5.9	107.1	8.3
1990	20.0	107.7	4.1	101.3	4.8	106.4	-0.7
1991	20.1	109.5	1.7	102.7	1.5	120.7	13.4
1992	18.3	102.8	-6.1	97.5	-5.1	119.6	-0.8
1993	16.3	98.8	-4.5	94.7	-3.7	117.3	-3.5
1994	15.7	99.9	0.9	95.6	0.9	111.8	-4.6
1995	16.2	103.0	3.2	98.0	2.6	118.0	5.5
1996	16.5	105.4	2.3	100.7	2.7	117.6	-0.3
1997	16.8	109.2	3.6	104.7	4.0	124.7	6.0
1998	16.6	101.7	-7.2	98.8	-6.6	114.7	-7.4
1999	15.7	101.9	0.2	99.9	1.1	106.8	-6.9
2000	16.3	107.8	5.7	105.8	5.8	109.0	2.1
2001	16.0	100.5	-6.8	99.0	-6.3	108.2	-0.7
2002	15.0	99.3	-1.3	98.8	-0.2	99.5	-8.0
2003	15.0	102.2	3.3	102.2	4.0	96.7	-2.4
2004	15.1	107.1	4.9	107.2	4.8	96.6	-0.1
2005	16.2	108.6	1.3	108.7	1.4	101.1	4.8
2006	16.5	113.4	4.5	113.7	4.6	104.7	3.5
2007	16.5	116.7	2.8	117.1	3.1	106.0	1.3
2008	16.4	112.7	-3.4	112.4	-3.2	113.2	4.8
2009	14.8	88.1	-21.9	88.0	-21.7	93.3	-17.6
2010	14.2	101.8	15.6	101.6	15.5	95.5	2.4
2011	14.9	98.9	-2.8	97.8	-3.7	97.5	2.0
2012	15.2	99.6	0.6	99.0	1.2	102.6	5.2
2013	15.4	99.2	-1.3	98.7	-0.5	94.7	-5.0
2014	15.9	101.2	2.0	101.4	0.7	100.3	5.9
2015	16.2	100.0	-1.2	100.0	-1.4	98.0	-2.3
2016	15.9	100.0	0.0	99.7	-0.3	94.9	-3.2
2017	16.1	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
2018	16.5	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
2019	16.5	101.1	-3.0	100.2	-2.7	101.7	1.2
2020	16.0	90.6	-10.4	89.6	-10.6	93.2	-8.4
2014年1-3月	16.0	103.6	7.7	104.5	6.8	95.3	-4.1
2014年4-6月	15.7	100.6	2.0	100.2	0.0	99.8	2.8
2014年7-9月	15.9	100.1	-0.2	100.2	-1.3	101.6	4.8
2014年10-12月	15.9	100.2	-1.4	100.6	-2.3	102.5	5.9
2015年1-3月	16.3	100.7	-2.4	100.9	-2.9	100.2	5.2
2015年4-6月	16.1	99.8	-1.1	99.9	-0.7	99.0	-0.8
2015年7-9月	16.3	99.8	-0.7	100.0	-0.8	99.4	-2.2
2015年10-12月	16.2	99.7	-0.3	99.3	-1.0	100.1	-2.3
2016年1-3月	15.8	99.7	-1.0	99.4	-1.7	100.4	0.2
2016年4-6月	15.9	99.0	-1.0	98.8	-1.1	100.1	1.2
2016年7-9月	15.9	100.3	0.3	99.8	-0.4	100.0	0.5
2016年10-12月	16.0	101.7	1.6	101.5	1.8	97.0	-3.2
2017年1-3月	16.1	101.3	2.4	100.7	2.1	98.9	-1.4
2017年4-6月	16.1	103.2	4.4	102.3	3.8	99.0	-1.0
2017年7-9月	16.1	103.2	2.5	102.4	2.3	99.1	-1.0
2017年10-12月	16.2	104.4	3.1	103.1	2.1	101.1	4.1
2018年1-3月	16.4	103.5	1.7	102.2	0.8	103.6	5.1
2018年4-6月	16.6	104.3	1.3	103.6	1.6	101.6	2.5
2018年7-9月	16.3	103.6	0.1	102.4	-0.3	102.0	3.5
2018年10-12月	16.7	105.0	1.3	103.4	1.1	102.9	1.7
2019年1-3月	16.6	102.8	-1.7	101.6	-1.6	103.4	3.0
2019年4-6月	16.5	102.8	-2.2	101.4	-2.6	104.4	3.0
2019年7-9月	16.9	101.7	-1.1	101.3	-0.2	103.3	0.9
2019年10-12月	16.1	98.0	-6.8	97.3	-6.5	104.0	1.2
2020年1-3月	16.4	98.0	-4.7	96.8	-5.2	105.1	2.8
2020年4-6月	16.4	81.5	-20.3	80.4	-20.3	100.8	-3.3
2020年7-9月	15.5	88.8	-13.0	87.8	-13.5	97.6	-5.7
2020年10-12月	15.5	93.9	-3.5	93.0	-3.5	96.0	-8.4
2021年1-3月	15.7	96.6	-1.0	94.9	-1.4	94.8	-9.8
2021年4-6月	16.2	97.7	19.9	95.6	18.8	95.7	-5.0
2021年7-9月	16.0	94.1	5.8	91.7	4.2	98.1	0.8

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「国民中期GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。
2. 鉱工業指数の前年比は、前年数値の前期同月比。
3. 生産、出荷及び在庫の前半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

年	鉱工業指数			企業収益		
	在来半指数		第3次産業 活動指数	経常利益	売上高経 利益率	銀行取引止 地分者件数
	在来半指数	製造工業 稼働半指数				
暦年	2015年=100	2015年=100	2015年=100	前年比	%	件
1955	—	—	—	32.5	2.8	—
1956	—	—	—	59.3	3.4	—
1957	—	—	—	9.6	3.1	—
1958	—	—	—	-22.7	2.4	—
1959	—	—	—	76.8	3.5	—
1960	—	—	—	40.7	3.8	—
1961	—	—	—	20.2	3.6	—
1962	—	—	—	-1.9	3.2	—
1963	—	—	—	25.5	3.3	—
1964	—	—	—	10.6	2.9	—
1965	—	—	—	-4.5	2.5	10,152
1966	—	—	—	42.2	3.0	11,058
1967	—	—	—	39.4	3.3	13,683
1968	67.6	—	—	19.5	3.4	13,240
1969	68.5	—	—	30.2	3.6	10,658
1970	72.2	—	—	13.7	3.4	11,589
1971	83.2	—	—	-17.4	2.6	11,489
1972	76.8	—	—	30.3	2.9	9,544
1973	64.8	—	—	78.9	3.8	10,862
1974	89.6	—	—	-27.3	2.2	13,605
1975	101.2	—	—	-32.6	1.4	14,477
1976	90.0	—	—	72.9	2.1	16,842
1977	91.3	—	—	8.0	2.1	18,741
1978	84.0	113.4	—	34.3	2.6	15,526
1979	77.6	120.1	—	31.9	3.0	14,926
1980	84.4	120.3	—	10.0	2.8	16,635
1981	88.4	114.8	—	-8.2	2.4	15,683
1982	88.8	111.4	—	-4.4	2.2	14,824
1983	84.5	112.9	—	12.3	2.4	15,848
1984	82.2	119.4	—	17.9	2.6	16,976
1985	85.7	119.6	—	3.9	2.6	15,337
1986	87.3	114.2	—	-1.6	2.5	13,578
1987	82.2	114.2	—	27.6	3.0	9,040
1988	77.8	130.8	—	25.6	3.4	7,819
1989	79.9	123.2	—	14.7	3.7	5,550
1990	78.9	124.5	—	-6.9	3.1	5,292
1991	84.3	121.9	—	-8.8	2.7	9,066
1992	92.5	111.9	—	-26.2	2.0	10,728
1993	93.6	106.2	—	-12.1	1.8	10,352
1994	89.9	105.8	—	11.9	1.9	10,246
1995	91.4	108.5	—	10.9	2.0	10,742
1996	92.3	109.6	—	21.9	2.4	10,722
1997	91.5	113.3	—	4.8	2.5	12,048
1998	100.9	104.8	—	-26.4	1.9	13,356
1999	92.3	104.5	—	17.7	2.3	10,249
2000	89.5	109.1	—	33.7	3.0	12,160
2001	98.7	100.8	—	-15.5	2.5	11,693
2002	91.2	101.9	—	-0.7	2.7	10,730
2003	86.8	106.4	—	12.6	3.0	8,189
2004	83.0	111.3	—	27.7	3.6	6,374
2005	85.2	112.7	—	11.8	3.9	5,489
2006	85.3	115.8	—	9.1	4.0	5,227
2007	85.4	116.8	—	3.6	4.0	5,257
2008	93.6	111.5	—	-26.3	3.0	5,687
2009	112.6	83.6	—	-35.3	2.3	4,568
2010	88.5	100.0	—	68.1	3.5	3,134
2011	95.7	95.7	—	-6.0	3.4	2,609
2012	100.2	97.8	—	8.8	3.8	2,290
2013	95.7	97.3	100.2	19.7	4.6	1,820
2014	97.2	102.8	99.6	10.9	5.0	1,465
2015	100.0	100.0	100.0	7.5	5.4	1,236
2016	101.0	98.5	100.6	1.5	5.5	1,062
2017	100.6	102.3	101.5	13.2	5.9	899
2018	104.6	103.1	102.8	3.7	5.9	762
2019	109.6	99.9	103.1	-3.5	5.7	751
2020	124.8	87.1	96.0	-27.3	4.7	432
2015年10-12月	100.5	99.2	99.9	-1.7	5.3	296
2016年1-3月	100.6	98.0	100.7	-9.3	4.9	275
2016年4-6月	102.6	96.9	100.1	-10.0	4.2	276
2016年7-9月	101.6	98.6	100.6	11.5	5.9	272
2016年10-12月	98.0	100.4	100.7	16.9	6.1	229
2017年1-3月	100.2	100.7	100.8	26.6	5.9	237
2017年4-6月	100.3	102.8	101.6	22.6	5.9	242
2017年7-9月	99.6	102.5	101.6	5.5	5.9	219
2017年10-12月	102.6	103.8	102.0	0.9	5.9	201
2018年1-3月	104.3	102.2	102.2	0.2	5.9	195
2018年4-6月	104.0	103.3	102.9	17.9	6.6	195
2018年7-9月	105.0	101.9	102.5	2.2	5.7	199
2018年10-12月	105.6	104.7	103.4	-7.0	5.3	173
2019年1-3月	105.9	101.6	103.5	10.3	6.3	173
2019年4-6月	107.3	102.1	103.6	-12.0	5.6	217
2019年7-9月	109.3	100.2	104.4	-5.3	5.6	185
2019年10-12月	114.6	95.6	101.2	-4.6	5.5	176
2020年1-3月	117.1	94.6	100.1	-28.4	4.9	187
2020年4-6月	142.1	75.3	90.0	-46.6	3.2	127
2020年7-9月	124.0	85.1	95.8	-28.4	4.7	67
2020年10-12月	114.6	92.6	98.0	-0.7	5.8	51
2021年1-3月	108.5	95.6	97.3	26.0	6.3	46
2021年4-6月	108.2	96.7	96.8	93.9	6.3	45
2021年7-9月	111.4	90.2	96.0	35.1	5.9	71

(備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。

2. 在来半指数は、季節調整済速報値。在来半指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。

3. 企業収益は財務省「法人企業収益年報」による。全規模・全産業(除く金融業、保険業)ベース。

4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。

5. 銀行取引停止地分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止地分者の概況状況」による。

人口・雇用 (1/2)					
	人 口			雇 用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口 比率
暦年	万人	人	人	万人	%
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,548	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,693	2.47	1.44	6,673	60.0
2017	12,671	2.47	1.43	6,720	60.5
2018	12,644	2.44	1.42	6,830	61.5
2019	12,617	2.39	1.36	6,886	62.1
2020	12,615	—	p 1.34	6,868	62.0
2018年7-9月	12,653	—	—	6,854	61.7
2018年10-12月	12,644	—	—	6,860	61.8
2019年1-3月	12,632	—	—	6,822	61.5
2019年4-6月	12,625	—	—	6,897	62.2
2019年7-9月	12,626	—	—	6,911	62.3
2019年10-12月	12,617	—	—	6,915	62.3
2020年1-3月	12,599	—	—	6,857	61.9
2020年4-6月	12,593	—	—	6,845	61.8
2020年7-9月	12,584	—	—	6,878	62.1
2020年10-12月	12,615	—	—	6,890	62.2
2021年1-3月	12,607	—	—	6,837	61.8
2021年4-6月	12,585	—	—	6,881	62.3
2021年7-9月	12,568	—	—	6,886	62.4

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。

2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。

3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。

4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

	雇 用						労働時間
	就業者数	雇用者数	雇用者比率	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	総実労働時間
暦年	万人	万人	%	万人	%	倍	時間
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	—	—
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,789.2
2015	6,401	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,465	5,750	88.9	208	3.1	1.36	1,782.0
2017	6,530	5,819	89.1	190	2.8	1.50	1,780.8
2018	6,664	5,936	89.1	166	2.4	1.61	1,768.8
2019	6,724	6,004	89.3	162	2.4	1.60	1,732.8
2020	6,676	5,973	89.5	191	2.8	1.18	1,684.8
2018年7-9月	6,664	5,949	89.3	166	2.4	1.63	—
2018年10-12月	6,690	5,961	89.1	169	2.5	1.62	—
2019年1-3月	6,704	5,978	89.2	167	2.5	1.63	—
2019年4-6月	6,710	5,997	89.4	162	2.3	1.62	—
2019年7-9月	6,730	6,018	89.4	159	2.3	1.60	—
2019年10-12月	6,751	6,024	89.2	159	2.3	1.57	—
2020年1-3月	6,740	6,041	89.6	167	2.4	1.45	—
2020年4-6月	6,635	5,929	89.4	187	2.7	1.20	—
2020年7-9月	6,655	5,943	89.3	202	3.0	1.06	—
2020年10-12月	6,675	5,978	89.6	210	3.0	1.04	—
2021年1-3月	6,692	5,998	89.6	195	2.8	1.10	—
2021年4-6月	6,656	5,963	89.6	200	2.9	1.10	—
2021年7-9月	6,677	5,973	89.5	190	2.8	1.15	—

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。

2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。

3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等						
国内企業物価指数			消費者物価指数		地価公示価格	
暦年	2015年=100	前年比	2020年=100	前年比	百円/平方メートル	変動率
1955	—	—	16.5	-1.1	—	—
1956	—	—	16.6	0.3	—	—
1957	—	—	17.1	3.1	—	—
1958	—	—	17.0	-0.4	—	—
1959	—	—	17.2	1.0	—	—
1960	48.1	—	17.9	3.6	—	—
1961	48.7	1.2	18.9	5.3	—	—
1962	47.8	-1.8	20.1	6.8	—	—
1963	48.6	1.7	21.6	7.6	—	—
1964	48.6	0.0	22.5	3.9	—	—
1965	49.2	1.2	23.9	6.6	—	—
1966	50.3	2.2	25.1	5.1	—	—
1967	51.7	2.8	26.1	4.0	—	—
1968	52.2	1.0	27.6	5.3	—	—
1969	53.1	1.7	29.0	5.2	—	—
1970	54.9	3.4	30.9	7.7	—	—
1971	54.4	-0.9	32.9	6.3	—	—
1972	55.3	1.7	34.5	4.9	—	—
1973	64.0	15.7	38.6	11.7	—	—
1974	81.6	27.5	47.5	23.2	—	—
1975	83.9	2.8	53.1	11.7	700	-9.2
1976	88.6	5.6	58.1	9.4	708	0.5
1977	91.5	3.3	62.8	8.1	725	1.5
1978	91.0	-0.5	65.5	4.2	742	2.5
1979	95.6	5.1	67.9	3.7	811	5.2
1980	109.9	15.0	73.2	7.7	930	10.4
1981	111.4	1.4	76.7	4.9	1,071	10.0
1982	111.9	0.4	78.9	2.8	1,268	7.4
1983	111.2	-0.6	80.3	1.9	1,580	4.7
1984	111.3	0.1	82.2	2.3	1,680	3.0
1985	110.5	-0.7	83.8	2.0	1,840	2.4
1986	105.3	-4.7	84.3	0.6	2,315	2.6
1987	102.0	-3.1	84.4	0.1	3,287	7.7
1988	101.5	-0.5	85.0	0.7	4,425	21.7
1989	103.3	1.8	86.9	2.3	4,803	8.3
1990	104.9	1.5	89.6	3.1	5,500	16.6
1991	106.0	1.0	92.6	3.3	5,948	11.3
1992	105.0	-0.9	94.1	1.6	5,477	-4.6
1993	103.4	-1.5	95.4	1.3	4,636	-8.4
1994	101.7	-1.6	96.0	0.7	3,549	-5.6
1995	100.8	-0.9	95.9	-0.1	2,980	-3.0
1996	99.2	-1.6	96.0	0.1	2,617	-4.0
1997	99.8	0.6	97.7	1.8	2,405	-2.9
1998	98.3	-1.5	98.3	0.6	2,273	-2.4
1999	96.9	-1.4	98.0	-0.3	2,107	-4.6
2000	96.9	0.0	97.3	-0.7	1,951	-4.9
2001	94.7	-2.3	96.7	-0.7	1,831	-4.9
2002	92.8	-2.0	95.8	-0.9	1,884	-5.9
2003	91.9	-1.0	95.5	-0.3	1,788	-6.4
2004	93.1	1.3	95.5	0.0	1,703	-6.2
2005	94.6	1.6	95.2	-0.3	1,657	-5.0
2006	96.7	2.2	95.5	0.3	1,675	-2.8
2007	98.4	1.8	95.5	0.0	1,849	0.4
2008	102.9	4.6	96.8	1.4	2,076	1.7
2009	97.5	-5.2	95.5	-1.4	1,939	-3.5
2010	97.4	-0.1	94.8	-0.7	1,768	-4.6
2011	98.8	1.4	94.5	-0.3	1,742	-3.0
2012	98.0	-0.8	94.5	0.0	1,708	-2.6
2013	99.2	1.2	94.9	0.4	1,711	-1.8
2014	102.4	3.2	97.5	2.7	1,750	-0.6
2015	100.0	-2.3	98.2	0.8	1,800	-0.3
2016	96.5	-3.5	98.1	-0.1	1,907	0.1
2017	98.7	2.3	98.6	0.5	2,018	0.4
2018	101.3	2.6	99.5	1.0	2,119	0.7
2019	101.5	0.2	100.0	0.5	2,246	1.2
2020	100.3	-1.2	100.0	0.0	2,385	1.4
2021	105.1	4.8	—	—	2,345	-0.5
2021年	—	—	—	—	—	—
1-3月	101.5	-0.3	99.8	-0.5	—	—
4-6月	104.0	4.6	99.3	-0.8	—	—
7-9月	106.3	6.1	99.8	-0.2	—	—
10-12月	108.6	8.7	—	—	—	—

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、国土交通省「地価公示価格」による。
2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の専業主婦を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは連続しない。また、1970年以前の上昇率は「持家の専業主婦を除く総合」である。
3. 地価公示価格は全国の全用途平均の各年1月1日時点の値。変動率は継続地点の前年比。

国際経済 (1/3)

通関輸出入

暦年	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率	
	2015年=100	前年比、%	2015年=100	前年比、%	%	
1955	—	—	—	—	11.9	
1956	—	—	—	—	15.9	
1957	—	—	—	—	22.9	
1958	—	—	—	—	21.7	
1959	—	—	—	—	21.5	
1960	3.9	—	4.7	—	22.1	
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5	
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9	
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5	
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8	
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7	
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8	
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8	
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5	
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5	
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3	
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6	
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6	
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6	
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7	
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3	
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5	
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5	
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7	
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0	
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8	
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3	
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9	
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2	
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8	
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0	
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8	
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1	
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0	
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3	
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3	
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8	
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2	
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0	
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2	
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1	
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4	
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3	
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1	
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5	
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1	
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4	
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2	
2003	98.5	4.9	87.8	7.1	61.4	
2004	109.0	10.6	93.9	7.0	61.3	
2005	109.9	0.8	96.6	2.9	58.5	
2006	118.4	7.7	100.4	3.8	56.8	
2007	124.1	4.8	100.2	-0.2	56.4	
2008	122.2	-1.5	99.6	-0.6	50.1	
2009	89.7	-26.6	85.3	-14.4	56.1	
2010	111.4	24.2	97.1	13.9	55.0	
2011	107.2	-3.8	99.6	2.6	51.6	
2012	102.0	-4.8	102.0	2.4	50.9	
2013	100.5	-1.5	102.3	0.3	51.7	
2014	101.1	0.6	102.9	0.6	53.4	
2015	100.0	-1.0	100.0	-2.8	61.6	
2016	100.5	0.5	98.8	-1.2	66.0	
2017	105.9	5.4	102.9	4.2	63.4	
2018	107.7	1.7	105.8	2.8	61.9	
2019	103.0	-4.3	104.6	-1.1	63.1	
2020	90.9	-11.8	97.8	-6.4	66.7	
2020年1～3月	97.9	-3.5	96.8	-5.3	62.0	
2020年4～6月	77.9	-20.4	100.3	3.6	68.7	
2020年7～9月	88.6	13.8	95.4	-4.9	68.2	
2020年10～12月	99.2	12.0	99.0	3.8	68.6	
2021年1～3月	102.7	3.4	102.5	3.5	65.9	
2021年4～6月	104.3	1.6	105.3	2.8	65.1	
2021年7～9月	100.1	-4.1	102.9	-2.4	62.3	

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。

2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。

3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。

4. Pは遅報値を示す。

国際経済 (2/3)

通関輸出入			国際収支等			
関税負担率 輸出円建て比率			貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
暦年	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	—	—	—	—	—	360.00
1956	—	—	—	—	—	360.00
1957	—	—	—	—	—	360.00
1958	—	—	—	—	—	360.00
1959	—	—	—	—	—	360.00
1960	—	—	—	—	—	360.00
1961	—	—	—	—	—	360.00
1962	—	—	—	—	—	360.00
1963	—	—	—	—	—	360.00
1964	—	—	—	—	—	360.00
1965	—	—	—	—	—	360.00
1966	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	—	—	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	—	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	—	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	—	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	—	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	—	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	—	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	—	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	—	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	—	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	—	3,447	283,612	282,165	226.45
1981	2.5	—	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	—	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	—	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	—	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	—	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.1	—	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	—	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	—	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	—	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	—	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.2	—	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	—	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	—	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	—	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	—	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	—	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	—	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	—	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	—	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.75
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.76
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.79
2013	—	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	—	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	—	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	—	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	—	36.1	49,113	772,535	723,422	112.12
2018	—	37.0	11,265	812,263	800,998	110.40
2019	—	37.2	1,503	757,753	756,250	108.99
2020	—	38.3	36,106	673,701	643,595	106.73
2019年10-12月	—	—	2,184	183,948	181,765	108.72
2020年1-3月	—	—	5,826	181,491	175,665	108.79
2020年4-6月	—	—	-14,721	144,875	159,597	107.61
2020年7-9月	—	—	12,293	164,975	152,683	106.20
2020年10-12月	—	—	24,360	180,664	156,304	104.49
2021年1-3月	—	—	14,366	191,524	177,158	106.09
2021年4-6月	—	—	9,981	208,841	198,860	109.50
2021年7-9月	—	—	-2,112	209,345	211,457	110.09

(備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。

2. 輸出円建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半年の数値の平均。

3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支月報」による。

4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計(18)「国際収支マニュアル第3版、第4版(ベース)」のドル表平額を対米ドル円レート(インターバンク度物中心相場、月平均)で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。

1985年～95年の数値は、国際収支統計(同第4版ベース)の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。

1996年～2013年の数値は、国際収支統計(同第5版ベース)の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。

5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は半期調整値。

6. 円相場は、インターバンク度物中心レート(ただし、1970年までは固定レート 360円/ドルとした)。

2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。

7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

国際収支等							
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移動等 収支	外貨準備高	対外純資産
年度	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	—	—	—	—	—	—	—
1956	—	—	—	—	—	467	—
1957	—	—	—	—	—	524	—
1958	—	—	—	—	—	861	—
1959	—	—	—	—	—	1,322	—
1960	—	—	—	—	—	1,824	—
1961	—	—	—	—	—	1,486	—
1962	—	—	—	—	—	1,841	—
1963	—	—	—	—	—	1,878	—
1964	—	—	—	—	—	1,999	—
1965	—	—	—	—	—	2,107	—
1966	4,545	1.2	—	—	—	2,074	—
1967	-693	-0.2	—	—	—	2,005	—
1968	3,757	0.7	—	—	—	2,891	—
1969	7,595	1.2	—	—	—	3,496	—
1970	7,052	1.0	—	—	—	4,399	—
1971	19,935	2.5	—	—	—	15,235	—
1972	19,999	2.2	—	—	—	18,365	—
1973	-341	0.0	—	—	—	12,246	—
1974	-13,301	-1.0	—	—	—	13,518	—
1975	-2,001	-0.1	—	—	—	12,815	—
1976	10,776	0.6	—	—	—	16,604	—
1977	28,404	1.5	—	—	—	22,848	—
1978	34,793	1.7	—	—	—	33,019	—
1979	-19,722	-0.9	—	—	—	20,327	—
1980	-25,763	-1.1	—	—	—	25,232	—
1981	11,491	0.4	—	—	—	28,403	—
1982	17,759	0.6	—	—	—	23,262	—
1983	49,591	1.7	—	—	—	24,496	—
1984	83,489	2.7	—	—	—	26,313	—
1985	119,698	3.7	106,736	—	—	26,510	—
1986	142,437	4.2	129,607	—	—	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	—	—	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	—	—	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	—	—	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	—	—	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	—	—	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	—	—	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	—	—	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	—	—	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	—	—	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,106	3.4	-9,318	248,218	-4,131	1,323,750	357,015
2020	158,790	3.0	-7,250	137,395	-1,842	1,394,680	356,970
2019年7/9月	44,764	3.2	-5,450	74,900	-1,986	1,322,581	—
2019年10/12月	47,556	3.5	-313	22,011	-730	1,323,750	—
2020年1/3月	44,102	3.2	-3,522	47,863	-711	1,366,177	—
2020年4/6月	16,965	1.3	-24,638	10,997	-216	1,383,164	—
2020年7/9月	36,235	2.7	1,997	46,462	-570	1,389,779	—
2020年10/12月	59,223	4.3	16,362	32,073	-345	1,394,680	—
2021年1/3月	46,258	3.4	5,563	46,086	-960	1,368,465	—
2021年4/6月	47,187	3.5	-1,743	11,768	-348	1,376,478	—
2021年7/9月	28,316	2.2	-13,516	55,477	-2,044	1,409,309	—

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（1980年国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル四レートの（インターバンク買入相場、月平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは継続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移動等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四年間の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の数値を、同第6版の概念に組み換えた計数。
6. 金融収支について、+は純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降とは連続しない。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は10855Aベース、80年以降95年までは12935Aベース、96年以降は20085Aベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

年	マネーストック (M2)			国内銀行貸出約定			国債流通利回り			東証株価指数			東証株価時価総額			株価収益率		
	平均残高			平均金利			(第一部)			(第一部)			(第一部)			(第一部)		
暦年	億円	%	%	%	%	%	億円	億円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
1961	—	—	—	8.20	—	—	101.66	54,627	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1962	—	—	—	8.09	—	—	99.67	67,039	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1963	—	—	—	7.67	—	—	92.87	66,693	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1964	—	—	—	7.99	—	—	90.68	68,280	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1965	—	—	—	7.61	—	—	105.68	79,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1966	—	—	—	7.37	—	6.86	111.41	87,187	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1967	297,970	—	—	7.35	—	6.96	100.89	85,901	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1968	344,456	15.6	—	7.38	—	7.00	131.31	116,506	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1969	403,883	17.3	—	7.61	—	7.01	179.30	167,167	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1970	477,718	18.3	—	7.69	—	7.07	148.35	150,913	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1971	575,437	20.5	—	7.46	—	7.09	199.45	214,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1972	728,126	26.5	—	6.72	—	6.71	401.70	459,502	25.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1973	893,370	22.7	—	7.93	—	8.19	306.44	365,071	13.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1974	999,819	11.9	—	9.37	—	8.42	278.34	344,195	13.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1975	1,130,832	13.1	—	8.51	—	8.53	323.43	414,682	27.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1976	1,301,739	15.1	—	8.18	—	8.61	383.88	507,510	46.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1977	1,449,873	11.4	—	6.81	—	6.40	364.08	493,502	24.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1978	1,620,195	11.7	—	5.95	—	6.40	449.55	627,038	34.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1979	1,812,232	11.9	—	7.06	—	9.15	459.61	659,093	23.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1980	1,978,716	9.2	—	8.27	—	8.86	494.10	732,207	20.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1981	2,155,266	8.9	—	7.56	—	8.12	570.31	879,775	21.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1982	2,353,360	9.2	—	7.15	—	7.67	593.72	936,046	25.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1983	2,526,400	7.4	—	6.81	—	7.36	731.82	1,195,052	34.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1984	2,723,601	7.8	—	6.57	—	6.65	913.37	1,548,424	37.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1985	2,951,827	8.4	—	6.47	—	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1986	3,207,324	8.7	—	5.51	—	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1987	3,540,364	10.4	—	4.94	—	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1988	3,936,668	11.2	—	4.93	—	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1989	4,326,710	9.9	—	5.78	—	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1990	4,831,186	11.7	—	7.70	—	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1991	5,006,817	3.6	—	6.99	—	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1992	5,036,241	0.6	—	5.55	—	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1993	5,089,787	1.1	—	4.41	—	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1994	5,194,212	2.1	—	4.04	—	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1995	5,351,367	3.0	—	2.78	—	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1996	5,525,715	3.3	—	2.53	—	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1997	5,694,907	3.1	—	2.36	—	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1998	5,923,528	4.0	—	2.25	—	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1999	6,162,653	3.2	—	2.10	—	1.64	1,722.20	4,424,433	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2000	6,292,840	2.1	—	2.11	—	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001	6,468,026	2.8	—	1.88	—	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002	6,681,972	3.3	—	1.83	—	0.90	843.29	2,429,391	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003	6,782,578	1.7	—	1.79	—	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004	6,889,343	1.6	—	1.73	—	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005	7,013,739	1.8	—	1.62	—	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2006	7,084,273	1.0	—	1.76	—	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2007	7,195,822	1.6	—	1.94	—	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2008	7,346,008	2.1	—	1.86	—	1.16	859.24	2,789,888	20.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2009	7,544,922	2.7	—	1.65	—	1.28	907.59	3,027,121	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2010	7,753,911	2.8	—	1.55	—	1.11	898.80	3,056,930	45.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2011	7,966,101	2.7	—	1.45	—	0.98	728.61	2,513,957	21.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2012	8,165,213	2.5	—	1.36	—	0.79	859.80	2,964,429	24.9	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2013	8,458,837	3.6	—	1.25	—	0.73	1,302.29	4,584,442	31.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2014	8,745,965	3.4	—	1.18	—	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2015	9,064,060	3.6	—	1.11	—	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2016	9,368,699	3.4	—	0.99	—	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017	9,739,925	4.0	—	0.94	—	0.04	1,817.56	6,741,992	29.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2018	10,024,562	2.9	—	0.90	—	-0.01	1,494.09	5,621,213	19.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2019	10,262,029	2.4	—	0.86	—	-0.02	1,721.36	6,482,245	23.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020	10,926,297	6.5	—	0.81	—	0.02	1,804.68	6,668,621	27.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021	11,627,097	6.4	—	—	—	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2020年10-12月	11,299,758	9.1	—	0.81	—	0.02	1,804.68	6,668,621	27.8	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年1-3月	11,407,446	9.5	—	0.80	—	0.12	1,954.00	7,226,304	31.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年4-6月	11,661,661	7.7	—	0.80	—	0.05	1,943.57	7,166,144	31.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年7-9月	11,690,288	4.7	—	0.80	—	0.07	2,030.16	7,451,576	33.1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2021年10-12月	11,748,992	4.0	—	—	—	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。

2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2+C D (外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2+C Dの値、2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値、それぞれの期間における月平均の平均値。

3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値、小数点第3位以下は切り捨て。

4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値、利回りは、小数点3位以下は切り捨て。

5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。

財政 (1/2)

年 度	財 政					
	一般政府 財政バランス (対GDP比)	中央政府 財政バランス (対GDP比)	地方政府 財政バランス (対GDP比)	社会保障基金 財政バランス (対GDP比)	租税負担率	国民負担率
	%	%	%	%	%	%
1956	1.4	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.1	-3.1	0.1	-0.1	23.1	37.2
2007	-2.9	-2.6	0.0	-0.3	23.7	38.2
2008	-5.4	-5.1	0.3	-0.5	23.5	39.3
2009	-10.1	-8.7	-0.2	-1.3	21.3	37.2
2010	-8.8	-7.4	-0.4	-1.0	21.6	37.2
2011	-8.9	-8.2	0.1	-0.7	22.1	38.8
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.7	39.7
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.1	39.9
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	24.9	42.1
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.4	42.6
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.0	44.1
2019	-3.1	-3.8	0.0	0.7	25.7	43.8

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。

2. 財政バランス (対GDP比) は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」) を名目GDPで割ったもの。

3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。

4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度以降は08SNA(平成23年基準)ベース。

5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。

6. 租税負担率、国民負担率の2018年度までは実績、2019年度は実績見込み。

財政 (2/2)

財 政					
国 債 発 行 額		国債依存度	国 債 残 高		
年度	うち赤字国債		名目GDP比		
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	41.1
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	42.9
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	45.4
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	47.6
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	55.2
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	62.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	68.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	74.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	80.4
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	86.8
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	94.2
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	98.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	99.0
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	100.6
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	105.8
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	119.4
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	126.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	134.0
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	141.2
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	145.1
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	147.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	148.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	152.4
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	153.5
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	157.0
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	158.4
2020	1,085,539	859,579	73.5	9,466,468	176.6
2021	435,970	372,560	40.9	9,903,066	177.0

(備考) 1. 財務省資料による。

2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。

3. 国債発行額は、収入金ベース。2019年度までは実績、2020年度は第3次補正予算に基づく見込み。

4. 国債依存度は、(4条債+特例債)÷一般会計歳出額。

特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。